

令和2年度

新座市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

新座市監査委員



新監収第56号
令和3年8月16日

新座市長 並木 傑 様

新座市監査委員 松本 四郎

新座市監査委員 鈴木 明子

令和2年度新座市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書に
ついて

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度新座市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、新座市監査基準に準拠して審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の主な実施内容及び着眼点	1
III	審査の期間	1
IV	審査の結果	1
1	総括	
(1)	決算収支の状況	2
(2)	財政収支の状況	3
(3)	予算執行の状況	
ア	収入	3
イ	支出	4
(4)	資金運用の状況	4
2	一般会計歳入歳出決算	5
(1)	財政収支の状況	5
(2)	財政調整基金	6
(3)	自主財源と依存財源	7
(4)	財政力指数	8
(5)	経常収支比率	8
(6)	実質公債費比率	11
(7)	将来負担比率	12
(8)	歳入	13
(9)	歳出	25
3	財産	
(1)	公有財産	
ア	土地	37
イ	建物	37
ウ	有価証券	38
エ	出資による権利	38
(2)	物品	38
(3)	債権	39
(4)	基金	40
(5)	財務書類の公表	40
4	特別会計歳入歳出決算	
(1)	新座市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	42
(2)	新座市介護保険事業特別会計歳入歳出決算	45

(3) 新座市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	4 8
(4) 新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業 特別会計歳入歳出決算	5 0
(5) 新座都市計画事業大和田二・三丁目地区土地区画整理事業 特別会計歳入歳出決算	5 2

資料

別表 1 各会計別歳入一覧表	5 4
別表 2 過去 3 か年の決算状況（一般会計歳入）	5 5
別表 3 各会計別歳出一覧表	5 6
別表 4 過去 3 か年の決算状況（一般会計歳出）	5 7
参考 令和 2 年度一般会計歳出款別節別調	5 8
令和 2 年度特別会計歳出節別調	6 3
令和 2 年度一般会計・特別会計歳出節別調	6 6

令和2年度新座市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

I 審査の対象

- 1 令和2年度新座市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度新座市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和2年度新座市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和2年度新座市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和2年度新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和2年度新座都市計画事業大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和2年度新座市各会計歳入歳出決算附属書類
 - (1) 歳入歳出決算事項別明細書
 - (2) 実質収支に関する調書
 - (3) 財産に関する調書

II 審査の主な実施内容及び着眼点

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに決算審査のために提出された資料に基づき、関係職員の出席を求めて説明を聴取するとともに、会計管理者所管に係る各種帳簿及び証書類により計数の確認、照合等を行い、予算の執行状況及び会計の経理手続等が適正に行われているかを主眼として審査を実施した。

III 審査の期間

令和3年6月21日から8月3日まで

IV 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び各会計歳入歳出決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、記載金額等計数は正確であり、本年度における決算を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行状況については、予算の目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

審査の概要、意見は次のとおりである。

1 総括

(1) 決算収支の状況

一般会計と各特別会計を合わせた決算総額は、予算現額 104,475,686,000 円に対して、歳入決算額は 105,604,461,606 円、歳出決算額は 101,335,972,229 円となっている。この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は 15,517,008,502 円の増加、歳出決算額は 13,633,347,185 円の増加となっている。

また、一般会計から各特別会計への繰出金は 3,539,153,181 円となり、特別会計（介護保険事業特別会計）から一般会計への繰入金は 56,665,773 円であるので、決算額から各会計相互の繰入・繰出額を控除した純計決算額は、歳入決算額 102,008,642,652 円、歳出決算額 97,740,153,275 円となっている。

これを前年度と比較すると、歳入決算額は 16,296,420,722 円（19.0%）の増加、歳出決算額は 14,412,759,405 円（17.3%）の増加となっている。

各会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	対前年 増減率	歳出決算額	対前年 増減率	歳入歳出 差引残額	
令和2年度	一般会計	74,690,895,000	75,725,889,218	37.6	72,466,459,755	35.1	3,259,429,463
	国民健康保険 事業特別会計	14,766,476,000	14,926,411,696	△ 2.9	14,508,135,353	△ 3.9	418,276,343
	介護保険事業 特別会計	10,767,602,000	10,764,759,396	3.5	10,415,639,085	1.7	349,120,311
	後期高齢者医療 事業特別会計	1,964,510,000	1,966,405,032	4.1	1,926,364,156	3.8	40,040,876
	北口土地地区画 整理特別会計	889,252,000	756,657,822	△ 18.2	715,245,257	△ 17.5	41,412,565
	大和田二・三土地 地区画整理特別会計	1,396,951,000	1,464,338,442	△ 54.5	1,304,128,623	△ 56.4	160,209,819
	合 計	104,475,686,000	105,604,461,606	17.2	101,335,972,229	15.5	4,268,489,377
令和元年度	一般会計	55,442,785,000	55,037,294,238	4.1	53,624,874,700	5.9	1,412,419,538
	国民健康保険 事業特別会計	15,284,028,000	15,365,547,858	△ 6.1	15,092,509,936	△ 5.9	273,037,922
	下水道事業 特別会計	3,435,699,000	3,252,544,902	△ 24.9	3,026,262,342	△ 27.0	226,282,560
	介護保険事業 特別会計	10,318,746,000	10,403,384,171	5.6	10,246,023,901	6.5	157,360,270
	後期高齢者医療 事業特別会計	1,892,029,000	1,888,639,741	4.8	1,855,369,692	5.1	33,270,049
	北口土地地区画 整理特別会計	943,578,000	924,815,938	△ 6.6	866,657,442	△ 11.2	58,158,496
	大和田二・三土地 地区画整理特別会計	3,281,244,000	3,215,226,256	0.2	2,990,927,031	4.6	224,299,225
	合 計	90,598,109,000	90,087,453,104	0.7	87,702,625,044	1.9	2,384,828,060
差 引 増 減	13,877,577,000	15,517,008,502	16.5	13,633,347,185	13.6	1,883,661,317	

注) 「北口土地地区画整理特別会計」とあるのは、「新座都市計画事業新座駅北口土地地区画整理事業特別会計」、「大和田二・三土地地区画整理特別会計」とあるのは、「新座都市計画事業大和田二・三丁目地区土地地区画整理事業特別会計」の略称である。

(2) 財政収支の状況

一般会計と各特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は、4,268,489,377円である。

本年度は、一般会計及び特別会計において翌年度へ繰り越すべき財源179,976,000円が発生したため、実質収支額は4,088,513,377円となっている。

これにより、前年度実質収支額2,064,584,060円を差し引いた増減額である単年度収支額は、2,023,929,317円の黒字となっている。

（単位：円）

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	
歳 入 総 額	75,725,889,218	29,878,572,388	105,604,461,606	
歳 出 総 額	72,466,459,755	28,869,512,474	101,335,972,229	
歳入歳出差引額	3,259,429,463	1,009,059,914	4,268,489,377	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費遞次繰越額	0	0	
	繰越明許費繰越額	116,751,000	49,335,000	166,086,000
	事故繰越し繰越額	0	13,890,000	13,890,000
	計	116,751,000	63,225,000	179,976,000
実 質 収 支 額	3,142,678,463	945,834,914	4,088,513,377	
実質収支額のうち法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	
前年度実質収支額	1,302,783,538	761,800,522	2,064,584,060	
単年度収支額	1,839,894,925	184,034,392	2,023,929,317	

(3) 予算執行の状況

ア 収入

（単位：円、％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
一般会計	74,690,895,000	76,874,497,279	75,725,889,218	118,414,356	1,030,193,705	101.4	98.5
特別会計	29,784,791,000	30,968,169,546	29,878,572,388	209,592,358	880,004,800	100.3	96.5
令和2年度合計	104,475,686,000	107,842,666,825	105,604,461,606	328,006,714	1,910,198,505	101.1	97.9
令和元年度合計	90,598,109,000	92,968,570,231	90,087,453,104	400,501,364	2,480,615,763	99.4	96.9
差引増減	13,877,577,000	14,874,096,594	15,517,008,502	△ 72,494,650	△ 570,417,258	1.7	1.0

一般会計と各特別会計を合わせた収入済額は105,604,461,606円で、予算現額に対する収入率は101.1%（前年度99.4%）となっている。

調定額107,842,666,825円に対して、97.9%（前年度96.9%）の収入率となっている。

収入済額は、前年度と比較して 15,517,008,502 円（17.2%）増加している。

一方、収入未済額 1,910,198,505 円及び不納欠損額 328,006,714 円を前年度と比較すると、収入未済額は 570,417,258 円（23.0%）減少し、不納欠損額は 72,494,650 円（18.1%）減少している。

イ 支出

（単位：円、%）

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率
					B/A
一般会計	74,690,895,000	72,466,459,755	313,068,845	1,911,366,400	97.0
特別会計	29,784,791,000	28,869,512,474	115,125,150	800,153,376	96.9
令和2年度合計	104,475,686,000	101,335,972,229	428,193,995	2,711,519,776	97.0
令和元年度合計	90,598,109,000	87,702,625,044	927,393,745	1,968,090,211	96.8
差引増減	13,877,577,000	13,633,347,185	△ 499,199,750	743,429,565	0.2

支出済額は 101,335,972,229 円で、予算現額に対する執行率は 97.0%（前年度 96.8%）となり、2,711,519,776 円の不用額が生じている。

これを前年度と比較すると、支出済額は 13,633,347,185 円（15.5%）増加し、不用額は 743,429,565 円（37.8%）増加している。

(4) 資金運用の状況

本年度も歳計現金の支払に充てるため、基金に属する現金の繰替運用を行っている。これらの運用は、一時借入れ等による資金の外部流出を考慮すると、運用の優先順位として適当な措置である。そのため、金融機関から一時借入れは行わなかった。

余剰現金の運用は、現金出納簿収支日計表及び毎月末の収支を検証した結果、支払準備金として、翌月の支払に支障が生じない範囲で普通預金を留保しているほかは、定期預金により運用されており、適当な運用であると認められた。

2 一般会計歳入歳出決算

決算額	歳入	75,725,889,218 円
	歳出	72,466,459,755 円
	歳入歳出差引残額	3,259,429,463 円

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
令和2年度	74,690,895,000	75,725,889,218	72,466,459,755	3,259,429,463
令和元年度	55,442,785,000	55,037,294,238	53,624,874,700	1,412,419,538
差引増減	19,248,110,000	20,688,594,980	18,841,585,055	1,847,009,925

一般会計歳入歳出決算額は、前年度と比較して、歳入決算額は20,688,594,980円(37.6%)増加し、歳出決算額は18,841,585,055円(35.1%)増加している。

(1) 財政収支の状況

(単位：円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 (A-B) C	翌年度へ繰り越 すべき財源 D	実質収支 (C-D) E
令和2年度	75,725,889,218	72,466,459,755	3,259,429,463	116,751,000	3,142,678,463
令和元年度	55,037,294,238	53,624,874,700	1,412,419,538	109,636,000	1,302,783,538

前年度実質 収支 F	単年度収支 (E-F) G	基金積立額 H	繰上償還額 I	基金取崩し額 J	実質単年度収支 G+H+I-J
1,302,783,538	1,839,894,925	3,488,134,000	0	3,189,487,000	2,138,541,925
1,997,133,671	△ 694,350,133	2,889,766,221	0	2,513,943,000	△ 318,526,912

実質収支額は3,142,678,463円で、前年度の実質収支額を差し引いた増減額である単年度収支額は1,839,894,925円の黒字となっている。また、単年度収支額から財政調整基金への積立額及び取崩し額を増減した実質単年度収支額は、2,138,541,925円の黒字となっている。

なお、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
実 質 収 支	3,142,678,463	1,302,783,538	1,997,133,671
単 年 度 収 支	1,839,894,925	△ 694,350,133	113,700,942
実 質 単 年 度 収 支	2,138,541,925	△ 318,526,912	31,817,558

(2) 財政調整基金

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	増 減 額		
				令和2年度	令和元年度	平成30年度
積 立 額	3,488,134	2,889,766	2,230,958	598,368	658,808	175,187
取 崩 し 額	3,189,487	2,513,943	2,312,841	675,544	201,102	446,175
現 在 高	2,941,205	2,642,558	2,266,735	298,647	375,823	△ 81,883

財政調整基金の積立ては、後年度財政に対する配慮から行うものであり、財政上のゆとりを保持し、年度間の財源調整の役割を果たすものであるが、本年度は積立額が取崩し額を上回り、現在高は増加となった。

同基金の現在高は、財政運営上、どの程度が妥当であるかはそれぞれの状況にもよるが、具体的には、各自治体において目標値を定めることが適当とされており、一般的には、標準財政規模に対する一定割合とされ、前年度県内市町村の財政調整基金比率の平均は12.0%であった。なお、本市の令和2年度の同比率は9.7%であり、平成30年9月に「新座市財政健全化方針」を策定し、令和2年度末の財政調整基金の目標額を35億円としていたことも含め、臨時的な財政支出に備えるためには更なる積増しが必要であろう。

(3) 自主財源と依存財源

(単位：円、%)

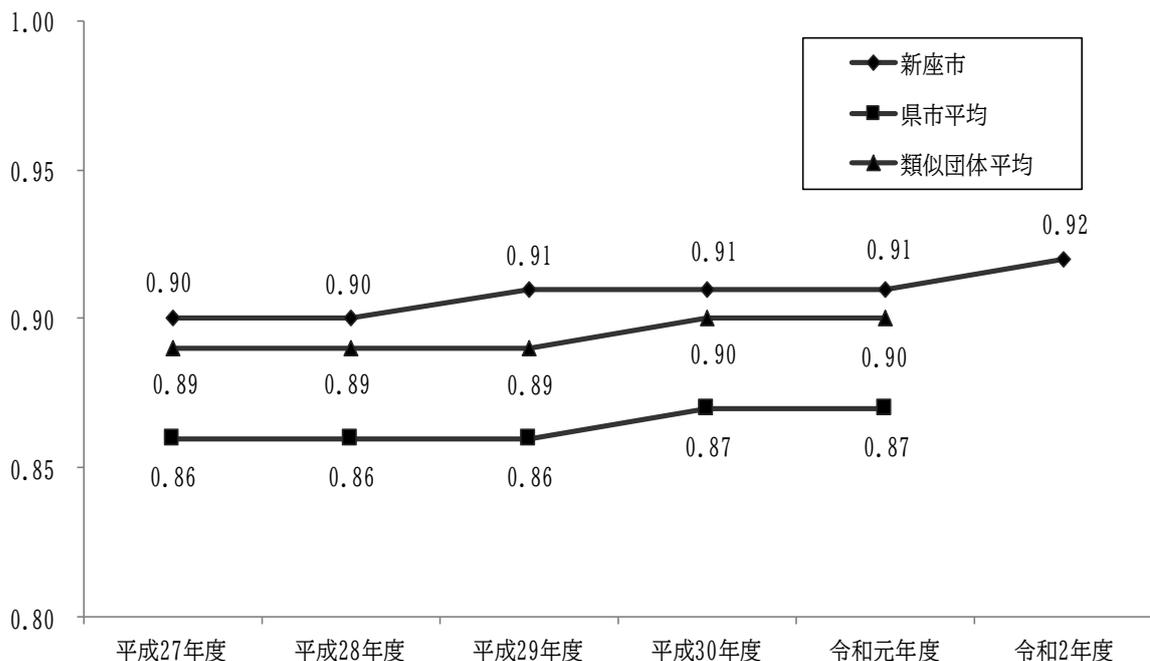
区 分	令和2年度		令和元年度		差引増減	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
自主財源	1 市税	24,957,263,081	33.0	24,541,342,714	44.6	415,920,367	1.7
	13 分担金及び負担金	322,553,710	0.4	573,695,290	1.1	△ 251,141,580	△ 43.8
	14 使用料及び手数料	515,460,702	0.7	566,835,373	1.0	△ 51,374,671	△ 9.1
	17 財産収入	454,928,112	0.6	152,034,492	0.3	302,893,620	199.2
	18 寄附金	27,383,554	0.0	36,403,582	0.1	△ 9,020,028	△ 24.8
	19 繰入金	4,256,242,206	5.6	2,664,569,674	4.8	1,591,672,532	59.7
	20 繰越金	1,412,419,538	1.9	2,253,412,671	4.1	△ 840,993,133	△ 37.3
	21 諸収入	685,761,260	0.9	898,778,752	1.6	△ 213,017,492	△ 23.7
	小 計	32,632,012,163	43.1	31,687,072,548	57.6	944,939,615	3.0
	依存財源	2 地方譲与税	246,709,000	0.3	248,604,024	0.5	△ 1,895,024
3 利子割交付金		19,531,000	0.0	18,442,000	0.0	1,089,000	5.9
4 配当割交付金		103,395,000	0.1	120,577,000	0.2	△ 17,182,000	△ 14.2
5 株式等譲渡所得割交付金		123,820,000	0.2	72,946,000	0.1	50,874,000	69.7
6 法人事業税交付金		99,223,000	0.1	-	-	99,223,000	皆増
7 地方消費税交付金		3,221,311,000	4.3	2,625,980,000	4.8	595,331,000	22.7
自動車取得税交付金		-	-	55,075,107	0.1	△ 55,075,107	皆減
8 環境性能割交付金		33,576,959	0.0	16,669,575	0.0	16,907,384	101.4
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金		173,019,000	0.2	188,019,000	0.4	△ 15,000,000	△ 8.0
10 地方特例交付金		212,496,000	0.3	437,828,000	0.8	△ 225,332,000	△ 51.5
11 地方交付税		1,962,816,000	2.6	2,133,508,000	3.9	△ 170,692,000	△ 8.0
12 交通安全対策特別交付金		17,790,000	0.0	16,025,000	0.0	1,765,000	11.0
15 国庫支出金		29,971,340,955	39.6	10,092,611,853	18.3	19,878,729,102	197.0
16 県支出金		3,898,749,141	5.2	3,570,336,131	6.5	328,413,010	9.2
22 市債	3,010,100,000	4.0	3,753,600,000	6.8	△ 743,500,000	△ 19.8	
小 計	43,093,877,055	56.9	23,350,221,690	42.4	19,743,655,365	84.6	
合 計	75,725,889,218	100.0	55,037,294,238	100.0	20,688,594,980	37.6	

自主財源と依存財源は、財政基盤の安定性及び行動活動の自立性を測る指標の一つで、構成比率は自主財源が43.1%（前年度57.6%）で、依存財源は56.9%（同42.4%）となっている。

この結果を見ると、自主財源では、前年度に比べ財産収入（199.2%）、繰入金（59.7%）等が増加し、分担金及び負担金（43.8%）、繰越金（37.3%）、寄附金（24.8%）等が減少した。

一方、依存財源では、前年度に比べ法人事業税交付金（皆増）、国庫支出金（197.0%）、環境性能割交付金（101.4%）等が増加し、自動車取得税交付金（皆減）、地方特例交付金（51.5%）、市債（19.8%）等が減少した。構成比率は、国庫支出金（39.6%）、県支出金（5.2%）、地方消費税交付金（4.3%）となっている。

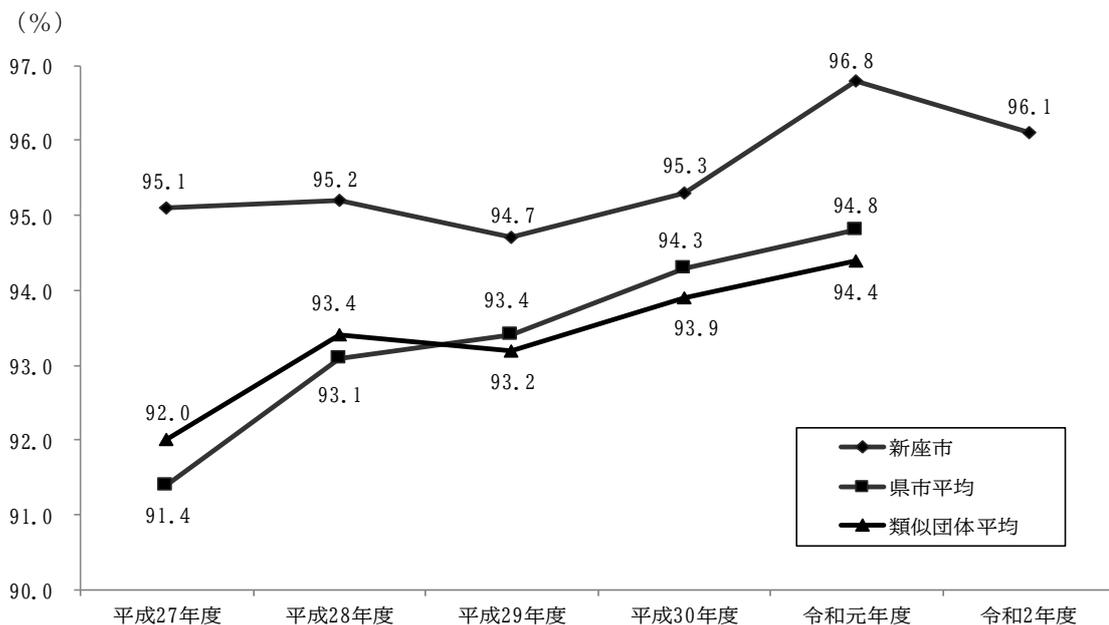
(4) 財政力指数



財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値により算出され、この指数が1を超える場合に、普通交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政活動を行うことが可能といえる。また、財政力指数が1以下であっても、1に近い団体ほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえることができる。

本年度の財政力指数は0.92で、前年度と比較して0.01増加している。

(5) 経常収支比率



経常収支比率は、経常一般財源（市税、地方交付税、地方譲与税等の例年決まって収入され用途が特定されていない財源）が、経常経費（人件費、扶助費、公債費等の例年決まって支出される経費）に、どの程度充当されているかを表したものであり、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。したがって、経常経費に充当した経常一般財源の残りの部分が大きいほど臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることになる。

経常収支比率の水準がどの程度であることが望ましいかは、行政施策の在り方や景気の変動などと深く関わってくることから、具体的には、各自治体において目標値を定めることが適当と考える。しかしながら、地方自治体の財政構造は、経常一般財源収入である市税や地方交付税が景気の動向等の外的要因に左右されやすいため、自己調整能力に乏しく、また、経費面においては、地方行政の内容・性格から人件費、扶助費、公債費等の経常経費に占める割合が大きく、収入の減少に対応して縮減できる経費にも限度がある。したがって、経常収支比率の目標水準は、このような構造的な非弾力的要因を抱える財政構造を十分認識し、中期的な計画性のある財政運営に十分配慮した上でのものであり、本市では平成30年9月に「新座市財政健全化方針」を策定し、目標値を定めている。

本市においては、各種市民サービスの向上、すなわち市民需要に応えるため、積極的な施策の展開を図ってきた。このことは、市民の暮らしを守り、豊かにするという観点から評価してきたところである。

しかしながら、平成26年度以降、本市の経常収支比率が95%前後の高い数値となっていることに鑑みると、引き続き、真に市民が求めているものが何であるか、応能負担・応益負担の観点を含め、市民需要の見直しが必要であると考え。この見直しの結果として、本市の健全な財政運営の維持、更なる発展を期待するものである。

なお、本市では令和2年10月に「財政非常事態宣言」を発出し、経費の削減、全ての事業を見直し、事業の廃止や休止、縮小などを行っている。

本年度の経常収支比率は96.1%で、前年度と比較して0.7ポイント減少しているが、これは経常一般財源（臨時財政対策債を含む。）が前年度と比較して485,773,000円増加したことに対して、経常経費が250,716,000円増加したことによるものである。

経常一般財源の状況及び経常経費の状況は、次頁のとおりである。

経常一般財源の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	増 減 額		
				2年度	元年度	30年度
市 税	23,505,532	23,129,721	22,935,852	375,811	193,869	488,040
使 用 料	143,154	141,110	137,819	2,044	3,291	480
財 産 収 入	73,355	74,052	72,862	△ 697	1,190	2,163
諸 収 入	101,433	104,026	109,023	△ 2,593	△ 4,997	△ 343
自 主 財 源 小 計	23,823,474	23,448,909	23,255,556	374,565	193,353	490,340
地 方 譲 与 税	246,709	248,604	244,647	△ 1,895	3,957	3,834
利 子 割 交 付 金	19,531	18,442	35,446	1,089	△ 17,004	204
配 当 割 交 付 金	103,395	120,577	98,536	△ 17,182	22,041	△ 22,694
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	123,820	72,946	90,672	50,874	△ 17,726	△ 41,938
地 方 消 費 税 交 付 金	3,221,311	2,625,980	2,727,917	595,331	△ 101,937	299,412
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	55,075	103,981	△ 55,075	△ 48,906	4,052
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	33,577	16,669	-	16,908	16,669	-
法 人 事 業 税 交 付 金	99,223	-	-	99,223	-	-
地 方 特 例 交 付 金 等	212,496	437,828	182,841	△ 225,332	254,987	18,715
地 方 交 付 税	1,771,129	1,899,827	1,838,748	△ 128,698	61,079	△ 139,860
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,790	16,025	16,261	1,765	△ 236	△ 1,045
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	173,019	188,019	203,019	△ 15,000	△ 15,000	△ 219
依 存 財 源 小 計	6,022,000	5,699,992	5,542,068	322,008	157,924	120,461
計	29,845,474	29,148,901	28,797,624	696,573	351,277	610,801
臨 時 財 政 対 策 債 等	1,353,900	1,564,700	1,801,000	△ 210,800	△ 236,300	△ 156,900
合 計	31,199,374	30,713,601	30,598,624	485,773	114,977	453,901
経 常 経 費	29,994,047	29,743,331	29,169,314	250,716	574,017	634,988

経常一般財源（臨時財政対策債等を含む。）は31,199,374,000円で、前年度と比較して485,773,000円増加している。

これを款別に見ると、地方消費税交付金595,331,000円、市税375,811,000円等が増加し、地方特例交付金等225,332,000円、臨時財政対策債等210,800,000円、地方交付税128,698,000円等が減少したものである。

経常一般財源は、自主財源である市税が増加したが、依存財源については国の地方財政対策などの動向に左右される状況となっている。

経常経費の状況

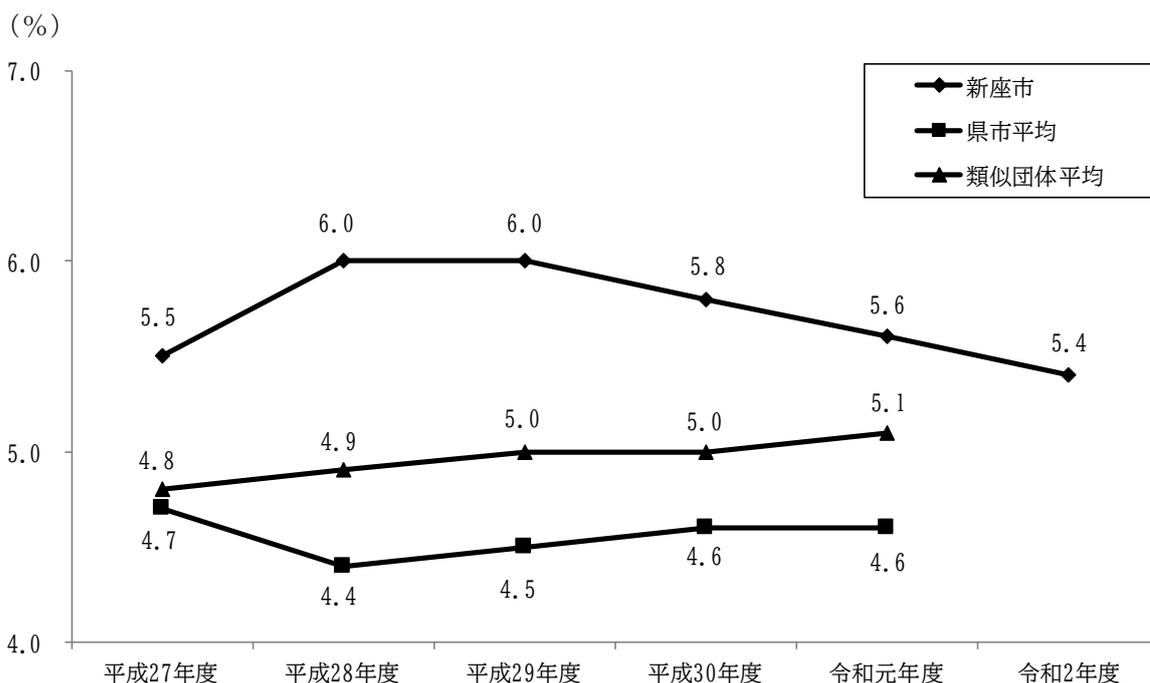
(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	増 減 額			
				2年度	元年度	30年度	
人 件 費	6,905,381	6,335,103	6,371,941	570,278	△ 36,838	160,194	
扶 助 費	5,002,523	5,368,797	4,975,168	△ 366,274	393,629	△ 96,656	
公 債 費	4,410,372	4,510,253	4,515,850	△ 99,881	△ 5,597	42,417	
内訳	元利償還金	4,410,372	4,510,253	4,515,850	△ 99,881	△ 5,597	42,436
	一借利子	0	0	0	0	0	△ 19
物 件 費	4,766,481	4,625,722	4,357,111	140,759	268,611	280,909	
維 持 補 修 費	258,109	277,118	292,921	△ 19,009	△ 15,803	306	
補 助 費 等	4,949,899	4,488,258	4,572,194	461,641	△ 83,936	△ 22,660	
投資及び出資金	57,298	0	0	57,298	0	0	
貸 付 金	63,800	61,750	67,550	2,050	△ 5,800	△ 6,370	
繰 出 金	3,580,184	4,076,330	4,016,579	△ 496,146	59,751	276,848	
合 計	29,994,047	29,743,331	29,169,314	250,716	574,017	634,988	
経常一般財源	31,199,374	30,713,601	30,598,624	485,773	114,977	453,901	

経常経費は29,994,047,000円で、前年度と比較して250,716,000円増加している。

これを性質別に見ると、人件費570,278,000円、補助費等461,641,000円、物件費140,759,000円等が増加し、繰出金496,146,000円、扶助費366,274,000円、公債費99,881,000円等が減少したものである。

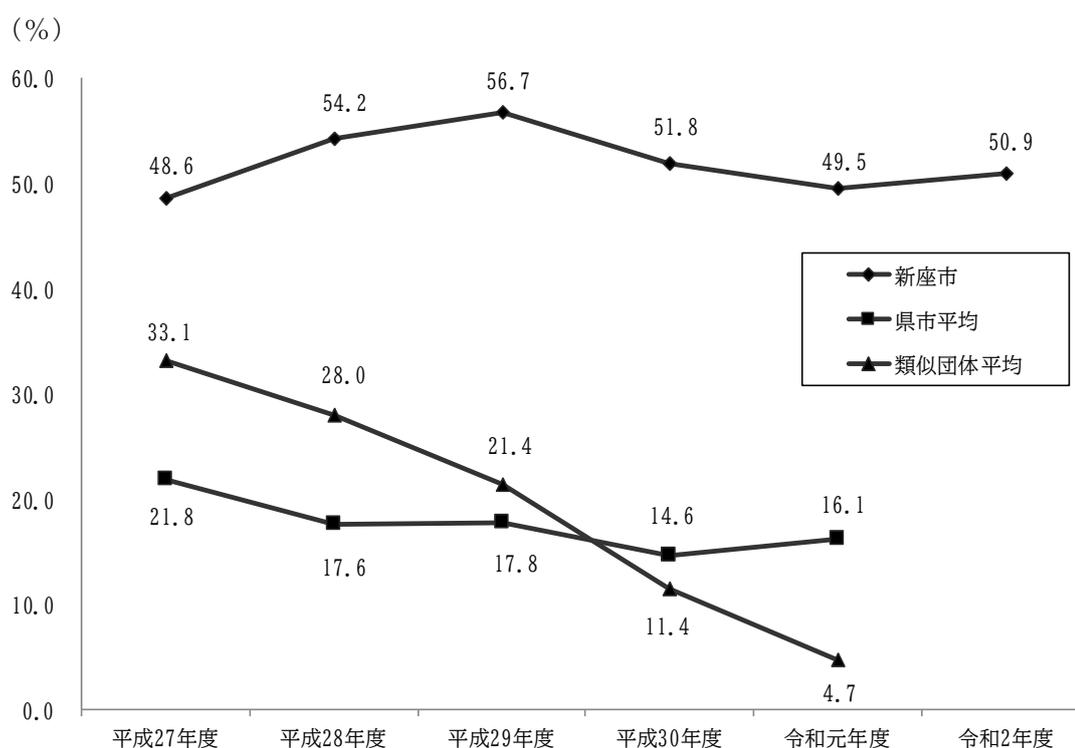
(6) 実質公債費比率



実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律によって導入された四つの指標の一つで、一般会計等が負担する公債費（公営企業、一部事務組合等を含む。）を標準財政規模で除して得た数値の過去3年間の平均値により算出される。自治体の実質的な借金返済負担の大きさを示す指標である。地方債の発行は従来の許可制から協議制に移行したが、当該比率が18%以上となると国等の許可が必要となる。さらに、25%以上で早期健全化団体、35%以上で財政再生団体となる。

本年度の実質公債費比率は5.4%で、前年度と比較して0.2ポイント減少している。

(7) 将来負担比率



将来負担比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律によって導入された四つの指標の一つで、一般会計等の将来負担すべき債務（地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額、組合負担等見込額、退職手当負担見込額、設立法人の負債額等見込額等）を標準財政規模で除して得た数値により算出される。自治体の現在抱えている負債の大きさを示す指標である。350%以上になると早期健全化団体となる。

本年度の将来負担比率は50.9%で、前年度と比較して1.4ポイント増加している。

(8) 歳入

歳入は、予算現額 74,690,895,000 円に対して、収入済額は 75,725,889,218 円で、101.4%（前年度 99.3%）の収入率となっている。また、調定額 76,874,497,279 円に対しては、98.5%（前年度 97.6%）の収入率となっている。

（単位：円、%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
令和2年度	74,690,895,000	76,874,497,279	75,725,889,218	118,414,356	1,030,193,705	101.4	98.5
令和元年度	55,442,785,000	56,384,394,319	55,037,294,238	148,533,059	1,198,567,022	99.3	97.6
差引増減	19,248,110,000	20,490,102,960	20,688,594,980	△ 30,118,703	△ 168,373,317	2.1	0.9

予算現額に対して収入済額が下回った主なものを款別に見ると、市債 176,700,000 円、県支出金 138,698,859 円、使用料及び手数料 8,471,298 円等となっている。一方、上回った主なものは、地方消費税交付金 521,311,000 円、市税 227,739,081 円、財産収入 227,016,112 円、国庫支出金 178,322,955 円等となっている。

収入済額 75,725,889,218 円は、前年度と比較して 20,688,594,980 円増加している。

前年度と比較して増加した主なものを款別に見ると、国庫支出金 19,878,729,102 円、繰入金 1,591,672,532 円、地方消費税交付金 595,331,000 円等となっている。一方、減少した主なものは、繰越金 840,993,133 円、市債 743,500,000 円、分担金及び負担金 251,141,580 円、自動車取得税交付金（皆減）等となっている。

収入未済額及び不納欠損額は、次のとおりである。

（単位：円、%）

款	区分	令和2年度	令和元年度	差引増減	増減率
市 税	収入未済額	633,717,017	756,141,697	△ 122,424,680	△ 16.2
	不納欠損額	99,670,202	142,036,827	△ 42,366,625	△ 29.8
分 担 金 及 び 負 担 金	収入未済額	20,140,191	26,604,990	△ 6,464,799	△ 24.3
	不納欠損額	2,298,592	1,676,984	621,608	37.1
使 用 料 及 び 手 数 料	収入未済額	2,045,490	3,799,418	△ 1,753,928	△ 46.2
	不納欠損額	126,200	205,700	△ 79,500	△ 38.6
国 庫 支 出 金	収入未済額	115,132,985	156,768,000	△ 41,635,015	△ 26.6
諸 収 入	収入未済額	259,158,022	255,252,917	3,905,105	1.5
	不納欠損額	16,319,362	4,613,548	11,705,814	253.7
合 計	収入未済額	1,030,193,705	1,198,567,022	△ 168,373,317	△ 14.0
	不納欠損額	118,414,356	148,533,059	△ 30,118,703	△ 20.3

収入未済額は 1,030,193,705 円で、款別では、市税 633,717,017 円、諸収入 259,158,022 円、国庫支出金 115,132,985 円、分担金及び負担金 20,140,191 円、使用料及び手数料 2,045,490 円となっている。また、前年度と比較して 168,373,317 円

(14.0%) 減少している。

不納欠損額は 118,414,356 円で、款別では、市税 99,670,202 円、諸収入 16,319,362 円、分担金及び負担金 2,298,592 円、使用料及び手数料 126,200 円となっている。また、前年度と比較して 30,118,703 円 (20.3%) 減少している。

第 1 款 市税

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
令和 2 年度	24,729,524,000	25,690,650,300	24,957,263,081	99,670,202	633,717,017	100.9	97.1
令和 元 年度	24,433,885,000	25,439,521,238	24,541,342,714	142,036,827	756,141,697	100.4	96.5
差 引 増 減	295,639,000	251,129,062	415,920,367	△ 42,366,625	△ 122,424,680	0.5	0.6

収入済額 24,957,263,081 円は、前年度と比較して 415,920,367 円 (1.7%) 増加している。

増加したものは、固定資産税 477,523,427 円、都市計画税 40,109,396 円、市たばこ税 12,875,058 円、軽自動車税 11,831,642 円となっている。一方、減少したものは、市民税 126,419,156 円となっている。

調定額に対する収入率は 97.1% で、前年度と比較して 0.6 ポイント増加している。これを現年課税分及び滞納繰越分について見ると、対調定比では 98.9% 及び 38.6% となっており、前年度と比較して現年課税分は同値、滞納繰越分は 6.3 ポイント増加している。

市税は、歳入の根幹を成すものであることから、課税に当たっては、課税客体の捕捉に努めるとともに、内部統制による確認作業により、適正な課税による税負担の公平性の確保に努められたい。

収入確保に当たっては、特に初期の滞納段階における早期の対応が重要であるので、適時、実効性のある徴収に引き続き努力をされるよう要望する。

徴収の現状は依然として厳しい状況が続いているが、市政運営をしていく上での財源の根源は税であり、その意味からも税の徴収に対する努力を引き続き行うとともに、徴収率の向上が求められる。

本年度において重点的に実施した徴収対策については、一定の成果を上げている。その努力を評価するとともに今後の継続を期待する。しかしながら、再度市の財源の大半が税であることを認識し、課税部門と収納部門との連携協力体制を図るとともに、徴収に関しては、調査の上、徴収が見込めるもの、見込めないもののすみ分けを行い、明らかに徴収不可能なものについては、積極的に滞納処分を停止して不納欠損処分とし、効率的な徴収を行うよう要望する。

なお、税目別の収入状況及び不納欠損額の状況は、次頁のとおりである。

市税税目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		差引増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市 民 税	11,789,968,622	47.3	11,916,387,778	48.6	△ 126,419,156	△ 1.1
固定資産税	10,541,356,548	42.2	10,063,833,121	41.0	477,523,427	4.7
軽自動車税	208,386,770	0.8	196,555,128	0.8	11,831,642	6.0
市たばこ税	965,820,026	3.9	952,944,968	3.9	12,875,058	1.4
都市計画税	1,451,731,115	5.8	1,411,621,719	5.7	40,109,396	2.8
合 計	24,957,263,081	100.0	24,541,342,714	100.0	415,920,367	1.7

不納欠損額の状況

(単位：件、円)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
市 民 税	4,554	85,231,922	6,930	115,062,597	5,476	103,418,465
固定資産税	866	10,999,263	1,487	21,484,829	2,103	32,134,932
軽自動車税	370	1,895,443	548	2,451,810	598	2,254,232
都市計画税	866	1,543,574	1,487	3,037,591	2,103	4,540,796
合 計	6,656	99,670,202	10,452	142,036,827	10,280	142,348,425

不納欠損額は、前年度と比較して 42,366,625 円 (29.8%) 減少している。

不納欠損処分の内容は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項による滞納処分の執行停止が 3 年間継続し、徴収権が消滅したもの 1,644 件 29,733,193 円、同条第 5 項による滞納処分の執行を停止したが徴収金を徴収することができないことが明らかで、徴収権を直ちに消滅させたもの 4,747 件 68,510,960 円及び同法第 18 条の規定による 5 年の消滅時効が完成したもの 265 件 1,426,049 円となっている。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令 和 2 年 度	222,000,000	246,709,000	246,709,000	111.1	100.0
令 和 元 年 度	236,123,000	248,604,024	248,604,024	105.3	100.0
差 引 増 減	△ 14,123,000	△ 1,895,024	△ 1,895,024	5.8	0.0

収入済額 246,709,000 円は、前年度と比較して 1,895,024 円 (0.8%) 減少している。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和2年度	15,000,000	19,531,000	19,531,000	130.2	100.0
令和元年度	20,000,000	18,442,000	18,442,000	92.2	100.0
差引増減	△5,000,000	1,089,000	1,089,000	38.0	0.0

収入済額 19,531,000 円は、前年度と比較して 1,089,000 円 (5.9%) 増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和2年度	95,000,000	103,395,000	103,395,000	108.8	100.0
令和元年度	100,000,000	120,577,000	120,577,000	120.6	100.0
差引増減	△5,000,000	△17,182,000	△17,182,000	△11.8	0.0

収入済額 103,395,000 円は、前年度と比較して 17,182,000 円 (14.2%) 減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和2年度	65,000,000	123,820,000	123,820,000	190.5	100.0
令和元年度	100,000,000	72,946,000	72,946,000	72.9	100.0
差引増減	△35,000,000	50,874,000	50,874,000	117.6	0.0

収入済額 123,820,000 円は、前年度と比較して 50,874,000 円 (69.7%) 増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和2年度	80,000,000	99,223,000	99,223,000	124.0	100.0
令和元年度	-	-	-	-	-
差引増減	80,000,000	99,223,000	99,223,000	124.0	100.0

収入済額 99,223,000 円は、前年度と比較して皆増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和2年度	2,700,000,000	3,221,311,000	3,221,311,000	119.3	100.0
令和元年度	2,400,000,000	2,625,980,000	2,625,980,000	109.4	100.0
差引増減	300,000,000	595,331,000	595,331,000	9.9	0.0

収入済額 3,221,311,000 円は、前年度と比較して 595,331,000 円 (22.7%) 増加している。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和2年度	30,000,000	33,576,959	33,576,959	111.9	100.0
令和元年度	15,000,000	16,669,575	16,669,575	111.1	100.0
差引増減	15,000,000	16,907,384	16,907,384	0.8	0.0

収入済額 33,576,959 円は、前年度と比較して 16,907,384 円 (101.4%) 増加している。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和2年度	173,019,000	173,019,000	173,019,000	100.0	100.0
令和元年度	188,019,000	188,019,000	188,019,000	100.0	100.0
差引増減	△ 15,000,000	△ 15,000,000	△ 15,000,000	0.0	0.0

収入済額 173,019,000 円は、前年度と比較して 15,000,000 円 (8.0%) 減少している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和2年度	212,496,000	212,496,000	212,496,000	100.0	100.0
令和元年度	360,262,000	437,828,000	437,828,000	121.5	100.0
差引増減	△ 147,766,000	△ 225,332,000	△ 225,332,000	△ 21.5	0.0

収入済額 212,496,000 円は、前年度と比較して 225,332,000 円 (51.5%) 減少している。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和2年度	1,891,129,000	1,962,816,000	1,962,816,000	103.8	100.0
令和元年度	2,099,827,000	2,133,508,000	2,133,508,000	101.6	100.0
差引増減	△ 208,698,000	△ 170,692,000	△ 170,692,000	2.2	0.0

収入済額 1,962,816,000 円は、前年度と比較して 170,692,000 円 (8.0%) 減少している。内訳は、普通交付税 128,698,000 円、特別交付税 41,994,000 円の減少となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和2年度	16,261,000	17,790,000	17,790,000	109.4	100.0
令和元年度	17,306,000	16,025,000	16,025,000	92.6	100.0
差引増減	△ 1,045,000	1,765,000	1,765,000	16.8	0.0

収入済額 17,790,000 円は、前年度と比較して 1,765,000 円 (11.0%) 増加している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
令和2年度	309,668,000	344,992,493	322,553,710	2,298,592	20,140,191	104.2	93.5
令和元年度	571,751,000	601,977,264	573,695,290	1,676,984	26,604,990	100.3	95.3
差引増減	△ 262,083,000	△ 256,984,771	△ 251,141,580	621,608	△ 6,464,799	3.9	△ 1.8

収入済額 322,553,710 円は、前年度と比較して 251,141,580 円 (43.8%) 減少している。

減少した主なものは、児童福祉費負担金 249,757,234 円、社会福祉費負担金 1,366,631 円等となっている。一方、増加したものは、道路橋梁費負担金 862,730 円となっている。

収入未済額 20,140,191 円の内訳は、児童福祉費負担金 18,628,534 円、社会福祉費負担金 1,317,120 円、都市計画費負担金 194,537 円である。この内容を見ると、児童福祉費負担金は、市立保育所入所児童保護者負担金、委託保育所入所児童保護者負担金で、社会福祉費負担金は、老人ホーム入所者負担金、都市計画費負担金は、土地区画整理事業清算徴収金である。

保育所入所児童保護者負担金については、更なる収入確保が課題で、所管課による徴収努力はもちろん、納税課債権管理係による滞納整理等の収入確保に向けた取組は、一定の成果を上げておりその努力を評価する。引き続き継続していくことを望む。また、同負担金については、市がサービスの提供を行っている見返りとして、当然に収受すべきものであり、収入確保に当たっては、特に初期の滞納段階における早期の対応が重要で、一定期間納付催告を実施しても納入に応じない場合は、引き続き毅然とした対応を取るべきである。さらに、滞納者に対する徴収については、支払能力の有無を調査の上、支払能力があるにもかかわらず滞納している者については、待機児童が多い中、厳しい対応を取るべきである。

老人ホーム入所者負担金については、対象者の状況把握に努めるとともに、調査の上徴収が見込めないものについては、債権放棄について検討すべきである。

なお、不納欠損額 2,298,592 円の内訳は、市立保育所入所児童保護者負担金滞納繰越分 927,640 円、委託保育所入所児童保護者負担金滞納繰越分 906,080 円、土地区画整理事業清算徴収金滞納繰越分 464,872 円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
令和2年度	523,932,000	517,632,392	515,460,702	126,200	2,045,490	98.4	99.6
令和元年度	547,341,000	570,840,491	566,835,373	205,700	3,799,418	103.6	99.3
差引増減	△ 23,409,000	△ 53,208,099	△ 51,374,671	△ 79,500	△ 1,753,928	△ 5.2	0.3

収入済額 515,460,702 円は、前年度と比較して 51,374,671 円 (9.1%) 減少している。

減少した主なものは、児童福祉使用料 22,993,770 円、安全対策使用料 9,633,800 円、保健体育使用料 9,241,435 円等となっている。一方、増加した主なものは、墓園使用料 11,968,254 円、環境衛生手数料 2,329,228 円等となっている。

収入未済額 2,045,490 円の内訳は、放課後児童保育室使用料 1,693,790 円、墓所管理料 332,700 円、放課後児童保育室延長保育使用料 19,000 円である。

不納欠損額 126,200 円は、放課後児童保育室使用料滞納繰越分である。

放課後児童保育室使用料については、所管課による徴収努力はもちろん、納税課債権管理係による滞納整理等の収入確保に向けた取組を継続していくことを望む。また、同使用料は、市がサービスの提供を行っている見返りとして当然に收受すべきものであり、収入確保に当たっては、特に初期の滞納段階における早期の対応が重要であるので、保育所入所児童保護者負担金で述べたと同様に、適時、実効性ある徴収に努めるとともに、引き続き強い姿勢で臨むべきである。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収入未済額	収 入 率	
					C/A	C/B
令和2年度	29,793,018,000	30,086,473,940	29,971,340,955	115,132,985	100.6	99.6
令和元年度	10,291,432,000	10,249,379,853	10,092,611,853	156,768,000	98.1	98.5
差引増減	19,501,586,000	19,837,094,087	19,878,729,102	△ 41,635,015	2.5	1.1

収入済額 29,971,340,955 円は、前年度と比較して 19,878,729,102 円 (197.0%) 増加している。

増加した主なものは、社会福祉費補助金 16,742,865,711 円、総務管理費補助金 1,734,254,432 円、児童福祉費負担金 411,602,167 円等となっている。一方、減少した主なものは、商工費補助金 114,419,454 円、都市計画費補助金 95,000,000 円、児童手当負担金 33,973,333 円等となっている。

収入未済額 115,132,985 円の内訳は、道路橋梁費補助金 95,023,500 円、保健衛

生費補助金 14,096,000 円、保健衛生費負担金 6,013,485 円で、保健衛生費負担金を除く国庫支出金は繰越事業の財源として、事業の実施状況に応じて令和 3 年度の歳入となるものである。

第 16 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収入未済額	収入率	
					C/A	C/B
令和2年度	4,037,448,000	3,898,749,141	3,898,749,141	0	96.6	100.0
令和元年度	3,538,170,000	3,570,336,131	3,570,336,131	0	100.9	100.0
差引増減	499,278,000	328,413,010	328,413,010	0	△ 4.3	0.0

収入済額 3,898,749,141 円は、前年度と比較し 328,413,010 円 (9.2%) 増加している。

増加した主なものは、児童福祉費負担金 195,855,723 円、児童福祉費補助金 129,301,524 円、統計調査費委託金 57,379,626 円等となっている。一方、減少した主なものは、選挙費委託金 153,552,825 円、乳幼児医療費補助金 17,513,717 円、総務管理費補助金 12,824,000 円等となっている。

第 17 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収入率	
				C/A	C/B
令和2年度	227,912,000	454,928,112	454,928,112	199.6	100.0
令和元年度	224,668,000	152,034,492	152,034,492	67.7	100.0
差引増減	3,244,000	302,893,620	302,893,620	131.9	0.0

収入済額 454,928,112 円は、前年度と比較して 302,893,620 円 (199.2%) 増加している。内訳は、土地売払収入 304,757,568 円の増加、利子及び配当金 1,068,904 円、土地建物貸付収入 696,044 円、物品売払収入 99,000 円の減少である。

第 18 款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収入率	
				C/A	C/B
令和2年度	16,193,000	27,383,554	27,383,554	169.1	100.0
令和元年度	31,984,000	36,403,582	36,403,582	113.8	100.0
差引増減	△ 15,791,000	△ 9,020,028	△ 9,020,028	55.3	0.0

収入済額 27,383,554 円は、前年度と比較して 9,020,028 円 (24.8%) 減少している。内訳は、社会教育費寄附金 21,826,303 円の減少、一般寄附金 10,356,202 円、社会福祉費寄附金 2,450,073 円の増加である。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和2年度	4,260,258,000	4,256,242,206	4,256,242,206	99.9	100.0
令和元年度	2,667,402,000	2,664,569,674	2,664,569,674	99.9	100.0
差引増減	1,592,856,000	1,591,672,532	1,591,672,532	0.0	0.0

収入済額 4,256,242,206 円は、前年度と比較して 1,591,672,532 円 (59.7%) 増加している。内訳は、基金繰入金 1,631,297,614 円の増加、他会計繰入金 39,625,082 円の減少である。

基金繰入金の主な内容は、財政調整基金繰入金 3,189,487,000 円、都市高速鉄道12号線建設促進基金繰入金 500,744,811 円、庁舎建設改修基金繰入金 481,635,924 円等となっている。

他会計繰入金は、介護保険事業特別会計繰入金 56,665,773 円である。

第20款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和2年度	1,412,419,000	1,412,419,538	1,412,419,538	100.0	100.0
令和元年度	2,253,417,000	2,253,412,671	2,253,412,671	100.0	100.0
差引増減	△ 840,998,000	△ 840,993,133	△ 840,993,133	0.0	0.0

収入済額 1,412,419,538 円は、前年度と比較して 840,993,133 円 (37.3%) 減少している。

第21款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
令和2年度	693,818,000	961,238,644	685,761,260	16,319,362	259,158,022	98.8	71.3
令和元年度	889,223,000	1,158,645,217	898,778,752	4,613,548	255,252,917	101.1	77.6
差引増減	△ 195,405,000	△ 197,406,573	△ 213,017,492	11,705,814	3,905,105	△ 2.3	△ 6.3

収入済額 685,761,260 円は、前年度と比較して 213,017,492 円（23.7%）減少している。

減少した主なものは、商工費雑入 227,063,060 円、収入印紙売捌代金 46,825,400 円、県証紙売捌代金 7,465,110 円等となっている。一方、増加した主なものは、民生費雑入 38,521,289 円、教育費雑入 19,907,031 円、延滞金 10,854,194 円等となっている。

収入未済額 259,158,022 円の内訳は、民生費雑入 249,137,206 円（過年度生活保護法第 7 8 条徴収金 159,548,062 円、過年度生活保護法第 6 3 条返還金 37,420,345 円、生活保護法第 7 8 条徴収金 25,001,042 円、扶助費等返還金 21,527,670 円、生活保護法第 6 3 条返還金 5,167,045 円、延長保育利用料滞納繰越分 406,602 円、介護保険サービス利用料助成金返還金 63,290 円、延長保育利用料 3,150 円）、入学準備金貸付金収入 8,473,700 円、高齢者住宅貸付金収入 782,000 円、奨学金貸付金収入 730,000 円、衛生費雑入（訴訟費用等回収金滞納繰越分 35,116 円）である。

不納欠損額 16,319,362 円は、民生費雑入 15,925,362 円（過年度生活保護法第 7 8 条徴収金 11,345,227 円、過年度生活保護法第 6 3 条返還金 3,513,306 円、扶助費等返還金 1,066,829 円）、入学準備金貸付金収入（入学準備金貸付金返還金滞納繰越分 394,000 円）である。

収入未済額については、特に初期の未納段階における早期の対応が重要で、徴収マニュアルに基づき、適正な執行手続を行うとともに、支払能力があるにもかかわらず支払わない者に対しては、保証人への請求も含めて粘り強い折衝を実施の上、収入未済の圧縮、収納率の向上に向けた最大限の努力を傾注されたい。

また、生活保護費返還金・徴収金については、この 10 年間で調定額及び収入未済額が次表のとおり、5 倍以上に増加している。このことから対象者の状況把握に努め、収入未済額の減少に向けての徴収努力、併せて返還金・徴収金の対象者の減少に向けての努力も望むものである。さらに、支払能力があるにもかかわらず滞納している者については、厳しい対応を取るべきである。

(単位:円、%、世帯、人)

種別	年度	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A	被保護世帯	被保護人員
生活保護費返還金・徴収金の合計	令和 2 年度	332,306,462	69,984,907	15,885,362	246,436,193	21.1	2,034	2,693
	平成 23 年度	63,835,939	17,234,993	0	46,600,946	27.0	1,826	2,766
	増減 (対H23)	268,470,523	52,749,914	15,885,362	199,835,247	△ 5.9	208	△ 73

なお、諸収入に限らず、税外債権については債権管理マニュアルに沿って適正な事務を行い、調査の上、徴収が見込めないものについては、債権放棄について

検討すべきである。

第22款 市債

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和2年度	3,186,800,000	3,010,100,000	3,010,100,000	94.5	100.0
令和元年度	4,401,900,000	3,753,600,000	3,753,600,000	85.3	100.0
差引増減	△ 1,215,100,000	△ 743,500,000	△ 743,500,000	9.2	0.0

収入済額 3,010,100,000 円は、前年度と比較して 743,500,000 円 (19.8%) 減少している。

減少した主なものは、社会福祉債 617,500,000 円、総務管理債 277,900,000 円等となっている。一方、増加した主なものは、道路橋梁債 165,900,000 円、小学校債 158,900,000 円等となっている。

なお、本年度借入の市債は、次のとおりである。

(単位：円)

節	2年度借入金額			
	現年度分	継続費分	繰越明許分	
児 童 福 祉 債	131,600,000	131,600,000		
土 木 管 理 債	17,800,000	17,800,000		
道 路 橋 梁 債	592,800,000	532,200,000	9,500,000	51,100,000
都 市 計 画 債	369,900,000	369,900,000		
小 学 校 債	348,000,000	135,300,000		212,700,000
中 学 校 債	84,200,000			84,200,000
保 健 体 育 債	104,100,000	104,100,000		
臨 時 財 政 対 策 債	1,353,900,000	1,353,900,000		
減 収 補 填 債	7,800,000	7,800,000		
合 計	3,010,100,000	2,652,600,000	9,500,000	348,000,000

(9) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
2 年 度	(664,836,000)	(615,265,211)	(0)	(49,570,789)	(92.5)
	74,690,895,000	72,466,459,755	313,068,845	1,911,366,400	97.0
元 年 度	(1,250,933,000)	(1,048,987,450)	(0)	(201,945,550)	(83.9)
	55,442,785,000	53,624,874,700	664,835,700	1,153,074,600	96.7
差引増減	19,248,110,000	18,841,585,055	△ 351,766,855	758,291,800	0.3

注) 括弧書きは、繰越事業費繰越額を内書き

本年度歳出の決算状況は、予算現額 74,690,895,000 円に対し、支出済額 72,466,459,755 円で、前年度と比較して 18,841,585,055 円 (35.1%) 増加している。

予算現額に対する執行率は 97.0% (前年度 96.7%) で、歳出予算の執行状況は次のとおりである。

ア 補正予算総額 21,953,059,000 円及び前年度からの繰越額 664,836,000 円を合計すると 22,617,895,000 円となり、当初予算額 52,073,000,000 円に対し、43.4%増加している。また、前年度 (補正予算総額 4,405,852,000 円及び前年度からの繰越額 1,250,933,000 円で合計 5,656,785,000 円、当初予算額 49,786,000,000 円に対し、11.4%の増加) に比べ 16,961,110,000 円増加している。

イ 予備費充用は 145 件 67,214,000 円で、前年度 (141 件 55,925,000 円) に比べ 11,289,000 円増加している。

ウ 翌年度繰越額は 313,068,845 円で、繰越明許費の主なものとしては、土木費の道路橋梁費では市道第 6 号線維持補修事業 66,753,000 円、市道第 7 号線維持補修事業 64,873,000 円、市道第 8 号線歩道整備事業 30,803,000 円、市道第 1 1 1 号線維持補修事業 24,917,000 円、教育費の小学校費では小学校情報機器購入事業 64,979,200 円、中学校費では中学校情報機器購入事業 25,019,940 円、衛生費の保健衛生費では新型コロナウイルスワクチン接種クーポン券印刷事業 12,756,975 円等となっている。

エ 不用額は 1,911,366,400 円で、予算現額に対する割合は 2.6% (前年度 1,153,074,600 円、2.1%) となっており、主なものは、民生費 941,904,434 円、教育費 282,364,819 円、衛生費 183,369,075 円、総務費 174,053,809 円、商工費 140,121,454 円等となっている。

次に、支出済額について、構成比率の高い科目は、民生費 61.3% (前年度 52.3%)、総務費 11.3% (同 14.1%)、教育費 7.6% (同 8.0%)、公債費 6.0%

(同 8.4%)、土木費 5.8% (同 7.3%) の順となっている。

なお、歳出科目別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
2 年 度	309,506,000	302,185,158	0	7,320,842	97.6
元 年 度	286,244,000	280,585,031	0	5,658,969	98.0
差引増減	23,262,000	21,600,127	0	1,661,873	△ 0.4

本年度決算額は 302,185,158 円で、前年度と比較して 21,600,127 円 (7.7%) 増加しており、歳出総額に対する構成比率は 0.4% (前年度 0.5%) となっている。

本年度の事務事業費のうち、主なものは、議会運営 213,591,141 円、職員人件費 70,199,557 円、議会会議録作成 8,554,447 円、市議会だより発行 4,460,478 円、政務活動費 1,846,325 円等となっている。

不用額は 7,320,842 円 (対予算比 2.4%) で、主なものは、政務活動費 2,313,675 円、議会運営 2,176,859 円、議会会議録作成 1,751,553 円等となっている。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
2 年 度	(3,319,000)	(3,293,904)	(0)	(25,096)	(99.2)
	8,338,661,000	8,162,187,191	2,420,000	174,053,809	97.9
元 年 度	(4,266,000)	(4,264,920)	(0)	(1,080)	(100.0)
	7,719,748,000	7,585,415,378	3,319,000	131,013,622	98.3
差引増減	618,913,000	576,771,813	△ 899,000	43,040,187	△ 0.4

注) 括弧書きは、繰越事業費繰越額を内書き

本年度決算額は 8,162,187,191 円で、前年度と比較して 576,771,813 円 (7.6%) 増加しており、歳出総額に対する構成比率は 11.3% (前年度 14.1%) となっている。

決算額のうち、項別の主なものは、総務管理費 6,071,451,060 円 (前年度 5,458,479,729 円)、徴税費 787,082,270 円 (同 809,975,460 円)、安全対策費 501,432,094 円 (同 401,645,483 円)、戸籍住民基本台帳費 497,088,878 円 (同

475,253,223円)、地域活動推進費96,598,742円(同112,764,654円)等となっている。

さらに、目別の主なものは、総務管理費の財政管理費3,747,291,843円(前年度2,922,769,985円)、一般管理費1,528,266,093円(同1,505,505,414円)、徴税費の税務総務費557,665,041円(同545,810,422円)等となっている。

次に、本年度各項の事務事業費のうち、主なものは次のとおりである。

ア 総務管理費では、財政管理費の一般事務3,722,904,853円、一般管理費の職員人件費1,521,442,269円、市制施行50周年記念事業1,066,370円、財産管理費の庁舎管理216,454,763円、情報管理費の情報系ネットワーク運用145,647,449円、AI・RPA活用10,171,205円、企画費の公共施設マネジメント推進35,845,816円、東京2020オリンピック・パラリンピック推進4,092,409円等となっている。

イ 徴税費では、税務総務費の職員人件費435,580,384円、一般事務(納税課)113,923,737円、賦課徴収費の市税等徴収事務97,131,961円、市民税等賦課事務84,890,333円等となっている。

ウ 戸籍住民基本台帳費では、戸籍住民基本台帳費の職員人件費278,758,967円、住民基本台帳ネットワークシステム90,115,204円等となっている。

エ 選挙費では、市長選挙費の市長選挙42,459,111円、選挙管理委員会費の職員人件費26,945,911円等となっている。

オ 統計調査費では、基幹統計調査費の国勢調査61,411,568円、統計調査総務費の職員人件費26,596,174円等となっている。

カ 安全対策費では、安全対策総務費の職員人件費143,846,715円、交通安全対策費の自転車駐車場管理134,446,205円、交通指導員活動43,899,477円、志木駅南口地下自転車駐車場整備42,452,214円、市内循環バス運行31,729,649円、災害対策費の防災マップ作成3,438,688円等となっている。

キ 地域活動推進費では、地域活動推進費の集会所管理68,029,829円、町内会活動推進24,863,744円、一般事務1,865,307円等となっている。

ク 監査委員費では、監査委員費の職員人件費44,592,319円等となっている。

不用額は174,053,809円(対予算比2.1%)で、主なものは、戸籍住民基本台帳費、戸籍住民基本台帳費の住民基本台帳ネットワークシステム49,559,796円、総務管理費、一般管理費の職員人件費11,852,731円、財政管理費の一般事務8,416,147円等となっている。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
2 年 度	(1,040,000)	(825,000)	(0)	(215,000)	(79.3)
	45,361,632,000	44,418,589,286	1,138,280	941,904,434	97.9
元 年 度	(812,218,000)	(658,034,322)	(0)	(154,183,678)	(81.0)
	28,628,859,000	28,034,667,362	1,040,000	593,151,638	97.9
差引増減	16,732,773,000	16,383,921,924	98,280	348,752,796	0.0

注) 括弧書きは、繰越事業費繰越額を内書き

本年度決算額は44,418,589,286円で、前年度と比較して16,383,921,924円(58.4%)増加しており、歳出総額に対する構成比率は61.3%(前年度52.3%)となっている。

決算額のうち、項別の主なものは、社会福祉費25,951,115,050円(前年度9,702,109,684円)、児童福祉費11,908,724,988円(同11,279,419,803円)、生活保護費5,092,511,002円(同5,497,039,327円)等となっている。

さらに、目別の主なものは、社会福祉費の特別定額給付金費16,742,971,211円(前年度該当なし)、障がい者福祉費4,029,069,887円(前年度4,254,211,917円)、児童福祉費の児童運営費5,088,282,195円(同4,764,066,271円)、生活保護費の扶助費4,789,324,942円(同4,878,829,311円)等となっている。

次に、本年度各項の事務事業費のうち、主なものは次のとおりである。

ア 社会福祉費では、特別定額給付金費の特別定額給付金給付16,584,000,000円、障がい者福祉費の自立支援2,447,464,923円、障がい児通所支援601,151,233円、医療費助成303,125,251円、福祉手当支給267,493,080円、老人保護費の介護保険事業特別会計繰出金1,587,602,603円、後期高齢者医療費の療養給付費負担金1,410,543,793円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金308,546,114円、社会福祉総務費の職員人件費839,166,412円等となっている。

イ 国民年金事務費では、国民年金事務費の職員人件費36,773,019円等となっている。

ウ 国民健康保険事業費では、国民健康保険事業費の国民健康保険事業特別会計繰出金1,218,238,464円、職員人件費133,283,449円等となっている。

エ 児童福祉費では、児童運営費の保育入所委託2,698,365,735円、地域型保育給付778,871,090円、子育てのための施設等利用給付657,791,352円、地域子ども・子育て支援591,131,071円、児童福祉総務費の児童手当2,548,162,796円、こども医療費助成533,361,739円、保育園費の職員人件費934,178,687円、放課後児童対策費の放課後児童保育室運営管理575,078,520円、栗原放課後児

童保育室整備 150,673,773 円、池田放課後児童保育室整備 139,988,859 円等となっている。

オ 生活保護費では、扶助費の生活保護 4,789,324,942 円、生活保護総務費の職員人件費 230,498,641 円等となっている。

カ 災害救助費では、災害救助費の災害見舞金等支給 883,620 円等となっている。

不用額は 941,904,434 円（対予算比 2.1%）で、主なものは、児童福祉費、放課後児童対策費の放課後児童保育室運営管理 125,616,480 円、児童運営費の地域子ども・子育て支援 73,794,929 円、地域型保育給付 58,613,910 円、保育入所委託 51,214,265 円、生活保護費、扶助費の生活保護 100,646,058 円等となっている。

第4款 衛生費

（単位：円、%）

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
2 年 度	3,038,355,000	2,839,595,500	15,390,425	183,369,075	93.5
元 年 度	(15,476,000)	(15,021,440)	(0)	(454,560)	(97.1)
	2,979,892,000	2,887,236,252	0	92,655,748	96.9
差引増減	58,463,000	△ 47,640,752	15,390,425	90,713,327	△ 3.4

注) 括弧書きは、繰越事業費繰越額を内書き

本年度決算額は 2,839,595,500 円で、前年度と比較して 47,640,752 円（1.7%）減少しており、歳出総額に対する構成比は 3.9%（前年度 5.4%）となっている。

決算額のうち、項別の主なものは、環境衛生費 1,622,286,685 円（前年度 1,632,460,429 円）、保健衛生費 1,139,058,924 円（同 1,157,269,828 円）等となっている。

さらに、目別の主なものは、環境衛生費の塵芥処理費 1,383,810,081 円（前年度 1,349,270,203 円）、保健衛生費の予防費 711,821,662 円（同 912,069,857 円）、保健総務費 260,916,098 円（同 242,710,654 円）等となっている。

次に、本年度各項の事務事業費のうち、主なものは次のとおりである。

ア 保健衛生費では、予防費の予防接種 487,491,336 円、がん検診 188,218,307 円、保健総務費の職員人件費 173,727,748 円、母子保健費の妊婦健康診査 105,124,554 円等となっている。

イ 環境衛生費では、塵芥処理費の志木地区衛生組合負担金 833,140,000 円、一般廃棄物（リサイクル資源）収集運搬 223,351,040 円、一般廃棄物（可燃ご

み) 収集運搬 199,149,720 円、一般廃棄物(粗大ごみ) 収集運搬 67,216,671 円、一般廃棄物(不燃ごみ) 収集運搬 58,915,450 円、環境衛生総務費の職員人件費 120,173,766 円等となっている。

ウ 墓園費では、墓所管理費の墓所管理 45,733,159 円、集会施設管理費の集会施設管理 32,069,032 円等となっている。

不用額は 183,369,075 円(対予算比 6.0%)で、主なものは、保健衛生費、予防費のがん検診 101,597,693 円、予防接種 31,638,664 円、感染症検査 11,140,000 円等となっている。

第5款 労働費

(単位:円、%)

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不用額	執行率
					B/A
2年度	499,000	446,227	0	52,773	89.4
元年度	492,000	472,841	0	19,159	96.1
差引増減	7,000	△ 26,614	0	33,614	△ 6.7

本年度決算額は 446,227 円で、前年度と比較して 26,614 円(5.6%)減少しており、歳出総額に対する構成比率は 0.0%(前年度 0.0%)となっている。

本年度の事務事業費のうち、主なものは、一般事務 337,200 円、就労支援 96,968 円等となっている。

不用額は 52,773 円(対予算比 10.6%)で、主なものは、一般事務 23,800 円等となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不用額	執行率
					B/A
2年度	87,780,000	77,638,276	0	10,141,724	88.4
元年度	83,957,000	81,035,714	0	2,921,286	96.5
差引増減	3,823,000	△ 3,397,438	0	7,220,438	△ 8.1

本年度決算額は 77,638,276 円で、前年度と比較して 3,397,438 円(4.2%)減少しており、歳出総額に対する構成比率は 0.1%(前年度 0.2%)となっている。

決算額のうち、目別の主なものは、農業総務費 39,661,275 円(前年度 46,974,138 円)、農業振興費 28,725,657 円(同 24,271,667 円)等となってい

る。

本年度の事務事業費のうち、主なものは、農業総務費の職員人件費 39,172,275 円、農業振興費の都市農業推進対策事業費補助 14,003,915 円、農業委員会費の農業委員会運営 9,195,400 円等となっている。

不用額は 10,141,724 円（対予算比 11.6%）で、主なものは、農業振興費の農業者支援 4,668,574 円、農業総務費の職員人件費 2,926,725 円等となっている。

第7款 商工費

（単位：円、%）

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
2 年 度	(31,661,000)	(30,739,500)	(0)	(921,500)	(97.1)
	1,135,838,000	995,716,546	0	140,121,454	87.7
元 年 度	634,985,000	513,138,336	31,661,000	90,185,664	80.8
差引増減	500,853,000	482,578,210	△ 31,661,000	49,935,790	6.9

注) 括弧書きは、繰越事業費繰越額を内書き

本年度決算額は 995,716,546 円で、前年度と比較して 482,578,210 円（94.0%）増加しており、歳出総額に対する構成比率は 1.4%（前年度 1.0%）となっている。

決算額のうち、目別の主なものは、商工振興費 892,836,304 円（前年度 121,069,600 円）、商工総務費 54,948,004 円（同 49,337,997 円）、プレミアム付商品券費 35,960,776 円（同 333,306,238 円）等となっている。

本年度の事務事業費のうち、主なものは、商工振興費の中小企業支援 776,014,235 円、中小企業融資 76,434,490 円、商工総務費の職員人件費 54,859,853 円、プレミアム付商品券費のプレミアム付商品券事業 30,739,500 円等となっている。

不用額は 140,121,454 円（対予算比 12.3%）で、主なものは、商工振興費の中小企業支援 128,062,765 円、商店街活動推進 5,059,000 円、商工総務費の職員人件費 2,580,147 円等となっている。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
2 年 度	(90,238,000)	(85,358,000)	(0)	(4,880,000)	(94.6)
	4,563,590,000	4,230,343,965	204,121,000	129,125,035	92.7
元 年 度	(105,127,000)	(104,461,669)	(0)	(665,331)	(99.4)
	4,051,993,000	3,924,231,543	90,238,000	37,523,457	96.8
差引増減	511,597,000	306,112,422	113,883,000	91,601,578	△ 4.1

注) 括弧書きは、繰越事業費繰越額を内書き

本年度決算額は4,230,343,965円で、前年度と比較して306,112,422円(7.8%)増加しており、歳出総額に対する構成比率は5.8%(前年度7.3%)となっている。

決算額のうち、項別の主なものは、都市計画費2,434,111,908円(前年度2,245,242,931円)、道路橋梁費1,225,840,614円(同1,030,514,245円)、公園費277,421,653円(同315,299,645円)等となっている。

さらに、目別の主なものは、都市計画費の公共下水道費1,228,871,826円(前年度866,834,000円)、都市計画総務費579,856,835円(同888,428,431円)、土地区画整理費424,766,000円(同347,709,294円)、道路橋梁費の道路新設改良費726,049,002円(同388,267,730円)、道路維持費459,120,306円(同585,559,014円)等となっている。

次に、本年度各項の事務事業費のうち、主なものは次のとおりである。

ア 土木管理費では、土木総務費の職員人件費164,771,688円、道路管理19,535,640円、道路拡幅用地取得18,911,854円、建築指導費の耐震診断・耐震改修等助成13,999,381円等となっている。

イ 道路橋梁費では、道路新設改良費の(仮称)大和田・坂之下橋整備593,725,024円、道路改良132,323,978円、道路維持費の道路維持補修295,969,209円、道路施設管理156,456,028円等となっている。

ウ 河川費では、河川総務費の河川管理37,858,444円等となっている。

エ 都市計画費では、公共下水道費の公共下水道事業会計繰出金1,228,871,826円、土地区画整理費の土地区画整理事業特別会計繰出金424,766,000円、都市計画総務費の志木駅南口周辺整備355,582,904円、職員人件費210,665,141円等となっている。

オ 公園費では、公園費の公園管理117,308,524円、公園施設整備12,220,911円、総合運動公園費の総合運動公園管理72,928,896円、児童遊園費の児童遊園管理43,346,695円等となっている。

不用額は129,125,035円（対予算比2.8％）で、主なものは、都市計画費、公共下水道費の公共下水道事業会計繰出金67,318,174円、道路橋梁費、道路新設改良費の（仮称）大和田・坂之下橋整備16,093,976円、道路維持費の道路維持補修5,548,791円、道路橋梁総務費の職員人件費5,265,694円等となっている。

第9款 消防費

（単位：円、％）

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
2年度	1,567,681,000	1,560,263,114	0	7,417,886	99.5
元年度	1,526,298,000	1,521,397,638	0	4,900,362	99.7
差引増減	41,383,000	38,865,476	0	2,517,524	△ 0.2

本年度決算額は1,560,263,114円で、前年度と比較して38,865,476円（2.6％）増加しており、歳出総額に対する構成比率は2.2％（前年度2.8％）となっている。

決算額のうち、目別の主なものは、常備消防費1,499,744,000円（前年度1,450,765,000円）、非常備消防費51,350,938円（同55,425,970円）等となっている。

本年度の事務事業費のうち、主なものは、常備消防費の朝霞地区一部事務組合負担金1,499,744,000円、非常備消防費の消防団活動39,195,356円、一般事務6,697,599円、消防施設費の消防施設整備5,018,376円等となっている。

不用額は7,417,886円（対予算比0.5％）で、主なものは、非常備消防費の消防団活動6,714,644円、消防団機械器具等管理376,436円、消防施設費の消防施設管理206,100円等となっている。

第10款 教育費

（単位：円、％）

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
2年度	(538,578,000)	(495,048,807)	(0)	(43,529,193)	(91.9)
	5,883,685,000	5,511,321,041	89,999,140	282,364,819	93.7
元年度	(313,846,000)	(267,205,099)	(0)	(46,640,901)	(85.1)
	5,030,591,000	4,313,946,490	538,577,700	178,066,810	85.8
差引増減	853,094,000	1,197,374,551	△ 448,578,560	104,298,009	7.9

注）括弧書きは、繰越事業費繰越額を内書き

本年度決算額は5,511,321,041円で、前年度と比較して1,197,374,551円

(27.8%)増加しており、歳出総額に対する構成比率は7.6%(前年度8.0%)となっている。

決算額のうち、項別の主なものは、小学校費1,564,832,545円(前年度866,613,967円)、保健体育費1,227,711,497円(同1,183,198,423円)、社会教育費1,114,222,910円(同1,128,800,919円)等となっている。

さらに、目別の主なものは、小学校費の学校管理費1,506,381,291円(前年度797,921,932円)、保健体育費の学校給食費880,912,131円(同727,475,522円)、中学校費の学校管理費638,640,019円(同296,708,010円)、教育総務費の事務局費583,119,747円(同552,376,762円)等となっている。

次に、本年度各項の事務事業費のうち、主なものは次のとおりである。

ア 教育総務費では、事務局費の職員人件費393,281,125円、学校教育管理運営支援49,886,687円、小中学校用務委託40,209,628円、教育指導費の一般事務(教育支援課)87,752,252円、特別支援教育整備73,180,758円等となっている。

イ 小学校費では、学校管理費の小学校コンピュータ教育推進523,748,374円、小学校教育ネットワーク整備314,315,833円、小学校施設整備202,520,808円、小学校施設管理121,787,694円等となっている。

ウ 中学校費では、学校管理費の中学校コンピュータ教育推進234,993,087円、中学校教育ネットワーク整備125,671,620円、中学校施設整備62,522,356円、中学校施設管理59,710,886円等となっている。

エ 社会教育費では、社会教育総務費の職員人件費362,488,736円、青少年育成費の子どもの放課後居場所づくり121,247,107円、図書館費の図書館施設管理105,440,756円、公民館費の公民館施設管理103,543,769円、生涯学習センター費の生涯学習センター運営管理91,798,349円、文化財保護費の市史編さん事業3,327,590円等となっている。

オ 保健体育費では、学校給食費の学校給食調理委託454,411,320円、給食室施設整備119,093,535円、職員人件費115,116,879円、学校給食運営88,177,359円、体育館費の市民総合体育館運営管理102,776,634円等となっている。

不用額は282,364,819円(対予算比4.8%)で、主なものは、小学校費、学校管理費の一般事務(教育総務課)26,026,437円、小学校施設管理18,845,306円、小学校施設整備18,797,192円、保健体育費、学校給食費の学校給食運営23,086,641円、中学校費、学校管理費の中学校施設整備20,684,644円等となっている。

第11款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
2年度	4,370,882,000	4,368,173,451	0	2,708,549	99.9
元年度	4,485,651,000	4,482,748,115	0	2,902,885	99.9
差引増減	△ 114,769,000	△ 114,574,664	0	△ 194,336	0.0

本年度決算額は4,368,173,451円で、前年度と比較して114,574,664円(2.6%)減少しており、歳出総額に対する構成比率は6.0%(前年度8.4%)となっている。

目別の決算額は、元金4,144,378,070円(前年度4,222,450,699円)及び利子223,795,381円(同260,297,416円)となっている。

本年度末の市債の現在高は45,914,150,818円となっており、前年度末47,048,428,888円に比べ、1,134,278,070円(2.4%)減少している。

不用額は2,708,549円(対予算比0.1%)で、主なものは、一時借入金利子償還1,700,000円等となっている。

第12款 予備費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額			不 用 額
	議決予算額	予備費支出額	計	
2年度	100,000,000	△ 67,214,000	32,786,000	32,786,000
元年度	70,000,000	△ 55,925,000	14,075,000	14,075,000
差引増減	30,000,000	△ 11,289,000	18,711,000	18,711,000

本年度の予備費充用は、145件67,214,000円(前年度141件で55,925,000円)となっている。主な充用先は、次のとおりである。

ア 第3款 民生費 第1項 社会福祉費 第7目 老人福祉センター費 第7大 事業 老人福祉センター費 第1中事業 老人福祉センター・第二老人福祉センター運営管理 第12節 委託料 第3細節 委託料(その他) 第31細々節 老人福祉センター及び第二老人福祉センター指定管理料へ 10,220,000円(1件)

イ 第2款 総務費 第2項 徴税费 第1目 税務総務費 第1大 事業 税務総務費 第4中 事業 一般事務(納税課) 第22節 償還金、利子及び割引料 第1細 節 返還金・還付金等 第31細々節 市税過誤納金還付金へ 9,859,000円(7件)

ウ 第8款 土木費 第3項 河川費 第1目 河川総務費 第1大 事業 河川総務

- 費 第2中事業 河川改修 第14節 工事請負費 第3細節 工事請負費（その他） 第31細々節 河川等補修工事費へ 5,487,000円（5件）
- エ 第7款 商工費 第1項 商工費 第2目 商工振興費 第2大事業 商工振興費 第8中事業 マイナポイント事務 第12節 委託料 第3細節 委託料（その他） 第31細々節 マイナポイント設定補助委託料へ 5,237,000円（4件）
- オ 第7款 商工費 第1項 商工費 第2目 商工振興費 第2大事業 商工振興費 第7中事業 中小企業支援 第21節 補償、補填及び賠償金 第2細節 補償、補填及び賠償金（その他） 第31細々節 地域応援クーポン換金補償金へ 5,101,000円（1件）
- カ 第2款 総務費 第2項 徴税費 第1目 税務総務費 第1大事業 税務総務費 第4中事業 一般事務（納税課） 第18節 負担金、補助及び交付金 第2細節 負担金、補助及び交付金（その他） 第31細々節 還付不能金返還金へ 2,612,000円（7件）
- キ 第10款 教育費 第4項 社会教育費 第10目 生涯学習センター費 第10大事業 生涯学習センター費 第1中事業 生涯学習センター運営管理 第12節 委託料 第3細節 委託料（その他） 第33細々節 施設管理委託料へ 1,999,000円（1件）
- ク 第2款 総務費 第1項 総務管理費 第5目 財産管理費 第5大事業 財産管理費 第2中事業 庁舎管理 第12節 委託料 第3細節 委託料（その他） 第41細々節 飛沫感染防止板等設置委託料へ 1,859,000円（1件）
- ケ 第7款 商工費 第1項 商工費 第2目 商工振興費 第2大事業 商工振興費 第4中事業 商工会補助 第18節 負担金、補助及び交付金 第2細節 負担金、補助及び交付金（その他） 第38細々節 経営アドバイザー事業補助金へ 1,800,000円（1件）
- コ 第4款 衛生費 第1項 保健衛生費 第1目 保健総務費 第1大事業 保健総務費 第2中事業 一般事務 第10節 需用費 第1細節 消耗品費 第1細々節 消耗品費へ 1,733,000円（1件）

3 財産

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：㎡)

区分	元年度末 現在高	2年度中		2年度末 現在高	増減高
		増加高	減少高		
行政財産	846,413.98	1,571.00	0.00	847,984.98	1,571.00
普通財産	41,931.10	69.86	4,360.71	37,640.25	△ 4,290.85
合計	888,345.08	1,640.86	4,360.71	885,625.23	△ 2,719.85

本年度末現在高 885,625.23 ㎡は、前年度と比較して 2,719.85 ㎡減少している。

増加した行政財産の土地は、堀ノ内二丁目保全緑地 1,323.00 ㎡及び西堀二丁目第9ポケットパーク用地 248.00 ㎡である。

次に、増加した普通財産の土地は、市道第5号線（旧市道41-02号線）（水道道路）拡幅用地残地 69.86 ㎡である。一方、減少した主なものは、旧第二老人福祉センター2,644.64 ㎡及び旧第二障がい者地域デイケア施設跡地 783.21 ㎡等である。

イ 建物

(単位：㎡)

区分	元年度末 現在高	2年度中		2年度末 現在高	増減高	
		増加高	減少高			
行政財産	木造	2,788.49	945.31	10.14	3,723.66	935.17
	非木造	242,407.96	476.97	173.90	242,711.03	303.07
	小計	245,196.45	1,422.28	184.04	246,434.69	1,238.24
普通財産	木造	449.24	0.00	0.00	449.24	0.00
	非木造	7,661.65	0.00	1,046.61	6,615.04	△ 1,046.61
	小計	8,110.89	0.00	1,046.61	7,064.28	△ 1,046.61
合計	253,307.34	1,422.28	1,230.65	253,498.97	191.63	

本年度末現在高 253,498.97 ㎡は、前年度と比較して 191.63 ㎡増加している。

増加した行政財産の建物の主なものは、木造の栗原放課後児童保育室 320.22 ㎡（取得）及び池田放課後児童保育室 306.39 ㎡（取得）等である。一方、減少した主なものは、過年度調査により修正のあった非木造の東北放課後児童保育室 22.90 ㎡及び東野放課後児童保育室 11.05 ㎡等である。

次に、減少した普通財産の建物は、非木造の旧第二老人福祉センター928.35 ㎡（売却）及び北野の森保育園分園 118.26 ㎡（売却）である。

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	元年度末 現 在 高	2年度中		2年度末 現 在 高	増減高
		増 加 高	減 少 高		
株式会社テレビ埼玉株券	2,500,000	0	0	2,500,000	0

本年度末現在高 2,500,000 円は、前年度と同額となっている。

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	元年度末 現 在 高	2年度中		2年度末 現 在 高	増減高
		増加高	減少高		
埼玉県農業 信用基金協会	1,530,000	0	0	1,530,000	0
公益社団法人埼玉県 農 林 公 社	1,667,000	0	0	1,667,000	0
埼玉県信用保証協会	1,170,000	0	0	1,170,000	0
埼玉県下水道公社	1,345,000	0	0	1,345,000	0
公益財団法人 新座市スポーツ協会	25,000,000	0	0	25,000,000	0
地方公共団体 金 融 機 構	7,600,000	0	0	7,600,000	0
合 計	38,312,000	0	0	38,312,000	0

本年度末現在高 38,312,000 円は、前年度と同額となっている。

(2) 物品

(単位：台)

元年度末 現 在 高	2年度中		2年度末 現 在 高	増 減 高
	増 加 高	減 少 高		
860	48	18	890	30

購入価格 500,000 円以上の物品は、本年度末現在 890 台であり、前年度と比較して 48 台増加し、18 台減少している。

なお、本年度中に新規に購入した主なものは、調理台兼被服台 9 台、食器消毒保管庫 8 台、調理釜 5 台等である。

一方、本年度中に廃棄した主なものは、軽貨物車 3 台、食器消毒保管庫 3 台、牛乳保冷庫 3 台等である。

(3) 債権

(単位：円)

区分	元年度末 現在高	2年度中		2年度末 現在高	増減高
		増加高	減少高		
入学準備金貸付金	27,156,700	7,500,000	8,339,000	26,317,700	△ 839,000
奨学金貸付金	11,340,000	1,860,000	4,690,000	8,510,000	△ 2,830,000
水洗便所改造 資金貸付金	618,000	0	618,000	0	△ 618,000
高齢者住宅整備 資金貸付金	1,032,000	0	250,000	782,000	△ 250,000
障がい者住宅 整備資金貸付金	1,100,000	2,000,000	600,000	2,500,000	1,400,000
合計	41,246,700	11,360,000	14,497,000	38,109,700	△ 3,137,000

本年度末現在高 38,109,700 円は、前年度と比較して 3,137,000 円減少している。

なお、水洗便所改造資金貸付金は、令和 2 年 4 月 1 日から地方公営企業法が一部適用（財務適用）されたことにより、下水道事業特別会計が廃止され、企業会計方式として独立したことから、皆減となっている。

(4) 基金

(単位：円)

区 分	元年度末現在高	2年度中		2年度末現在高	増減高
		増加高	減少高		
財 政 調 整 基 金	2,642,558,392	3,488,134,000	3,189,487,000	2,941,205,392	298,647,000
高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金	11,765,000	0	0	11,765,000	0
コ ブ シ 福 祉 基 金	19,070,891	2,331,459	2,892,291	18,510,059	△ 560,832
青 少 年 教 育 振 興 基 金	40,158,656	3,502,681	1,627,000	42,034,337	1,875,681
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	1,157,779,423	311,225,103	6,440,000	1,462,564,526	304,785,103
介 護 保 険 給 付 費 支 払 準 備 基 金	748,810,632	96,948,555	273,601,000	572,158,187	△ 176,652,445
介 護 保 険 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 等 資 金 貸 付 基 金	5,000,000	0	0	5,000,000	0
都 市 高 速 鉄 道 12 号 線 建 設 促 進 基 金	500,744,811	0	500,744,811	0	△ 500,744,811
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	5,000,000	0	0	5,000,000	0
墓 園 管 理 基 金	109,583,949	2,736,000	23,189,407	89,130,542	△ 20,453,407
庁 舎 建 設 改 修 基 金	481,635,924	0	481,635,924	0	△ 481,635,924
大 和 田 二 ・ 三 丁 目 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 基 金	573	51,295,295	0	51,295,868	51,295,295
新 座 グ リ ー ン ス マ イ ル 基 金	49,569,866	2,167,280	0	51,737,146	2,167,280
森 林 環 境 整 備 基 金	3,061,000	16,072,000	0	19,133,000	16,072,000
合 計	5,774,739,117	3,974,412,373	4,479,617,433	5,269,534,057	△ 505,205,060

注) 貸付基金の増減については、原資の増減を記載するため、貸付金及び返還金は増減高に含まない。

注) 都市高速鉄道12号線建設促進基金は、令和2年6月30日廃止

注) 庁舎建設改修基金は、令和2年5月12日廃止

本年度末現在高 5,269,534,057 円は、前年度と比較して 505,205,060 円減少している。

(5) 財務書類の公表

本市では、平成20年度決算から平成27年度決算まで、国が策定した公会計のモデルに従い、事業会計や関係団体も含めた連結ベースで財務書類（貸借対照表、行

政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成し、公表してきた。

平成 28 年度決算からは、新たに国が示した「統一的な基準」に従って財務書類を作成し、公表している。この「統一的な基準」とは、発生主義・複式簿記の導入及び固定資産台帳の整備を前提としたもので、全ての地方公共団体が当該基準に基づいて財務書類を作成することが求められている。

財務書類は、市の財政状況について公表しているものであるが、資産管理、債務管理、予算編成、中・長期的な基本構想及び基本計画の策定等に役立つものと思われる。また、全ての地方公共団体が「統一的な基準」に基づき財務書類を作成することで、地方公共団体間の財政状況を比較する際の有効な手段となることから、積極的な活用を望むものである。

4 特別会計歳入歳出決算

(1) 新座市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

決算額	歳入	14,926,411,696 円
	歳出	14,508,135,353 円
	歳入歳出差引残額	418,276,343 円

令和2年度国民健康保険事業特別会計歳入款別決算額

(単位：円、%)

款別	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
国民健康保険税	3,137,956,000	4,286,045,510	3,284,460,807	185,648,350	815,936,353	104.7	76.6
国庫支出金	3,963,000	32,602,000	32,602,000	0	0	822.7	100.0
県支出金	10,044,479,000	9,992,050,021	9,992,050,021	0	0	99.5	100.0
財産収入	10,000	16,480	16,480	0	0	164.8	100.0
繰入金	1,224,678,000	1,224,678,464	1,224,678,464	0	0	100.0	100.0
繰越金	273,037,000	273,037,922	273,037,922	0	0	100.0	100.0
諸収入	82,353,000	120,869,667	119,566,002	41,944	1,261,721	145.2	98.9
2年度合計	14,766,476,000	15,929,300,064	14,926,411,696	185,690,294	817,198,074	101.1	93.7
元年度合計	15,284,028,000	16,630,166,331	15,365,547,858	223,630,659	1,040,987,814	100.5	92.4
差引増減	△ 517,552,000	△ 700,866,267	△ 439,136,162	△ 37,940,365	△ 223,789,740	0.6	1.3

歳入は、予算現額 14,766,476,000 円に対して、収入済額は 14,926,411,696 円で、101.1%（前年度 100.5%）の収入率となっている。また、調定額 15,929,300,064 円に対して、93.7%（同 92.4%）の収入率となっている。

収入済額は、予算現額を 159,935,696 円上回っている。上回った主なものを款別に見ると、国民健康保険税 146,504,807 円、諸収入 37,213,002 円等となっている。一方、下回ったものは、県支出金 52,428,979 円となっている。また、収入済額は、前年度と比較して 439,136,162 円（2.9%）減少している。減少した主なものを款及び目別に見ると、県支出金の保険給付費等交付金 170,791,375 円、国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税 113,132,721 円、繰入金の一般会計繰入金 85,883,153 円等となっている。一方、増加した主なものは、国庫支出金の災害臨時特例補助金 20,458,000 円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 11,988,000 円等となっている。

収入未済額は、前年度と比較して 223,789,740 円減少し、817,198,074 円となっている。これを款別に見ると、国民健康保険税 815,936,353 円、諸収入 1,261,721 円となっている。

不納欠損額は、前年度と比較して 37,940,365 円減少し、185,690,294 円となっ

ている。これを款別に見ると、国民健康保険税 185,648,350 円、諸収入 41,944 円となっている。

本特別会計の根幹を成す国民健康保険税の収入率は、76.6%（前年度 72.9%）となっている。このうち、現年課税分は 92.5%（同 91.6%）で、滞納繰越分は 26.1%（同 24.2%）となっている。国民健康保険税の不納欠損額は、前年度と比較して 37,716,661 円減少し、185,648,350 円となっている。

国民健康保険税は、医療費等の動向と共に本特別会計の財政運営を大きく左右するものであるが、本年度の収入率については、前年度と比較して、現年課税分、滞納繰越分ともに若干増加しているものの、厳しい状況が続いている。徴収努力については評価するが、特に若年層の収入率は低い状況にあり、今後においても滞納者に対する納税指導、納税意識の啓発活動を継続していくべきと考える。また、滞納者に対する短期被保険者証の窓口交付は、来庁による納入、納付相談にもつなげられることから、課税部門と収納部門が連携し、協力した対応が図られているものであり、今後も継続していくべきと考える。

なお、支払能力があるにもかかわらず納入しない者に対しては、引き続き、徴収及び差押えを実施すべきである。

年齢別及び所得階層別の徴収状況は、次のとおりである。

年齢別収入率の状況（令和2年度・現年課税分）

（単位：％、千円、人）

年齢	～20歳	～30歳	～40歳	～50歳	～60歳
収入率	73.07	73.04	86.67	88.76	90.16
調定額	2,640	136,668	247,939	556,224	603,964
納税義務者数	139	2,534	2,454	3,714	4,113
収入済額	1,929	99,822	214,891	493,711	544,513

年齢	～70歳	～80歳	～90歳	91歳以上	計
収入率	95.86	98.28	98.15	99.00	92.53
調定額	884,416	772,758	50,605	5,294	3,260,508
納税義務者数	6,065	7,996	777	71	27,863
収入済額	847,804	759,495	49,671	5,241	3,017,077

所得階層別収入率の状況（令和2年度・現年課税分）

（単位：万円、％）

所得区分	未申告	0	～33	～100	～150	～200
収入率	68.67	95.50	95.83	92.97	91.62	91.13

所得区分	～250	～300	～350	～400	～450	～500
収入率	90.21	91.41	90.19	92.68	94.09	94.02

所得区分	～600	～700	～800	～900	～1,000	1,000超	平均
収入率	94.62	95.61	96.97	97.47	98.10	98.65	92.53

令和2年度国民健康保険事業特別会計歳出款別決算額

(単位：円、%)

款 別	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不用額	執行率
					B/A
総 務 費	48,759,000	45,153,283	0	3,605,717	92.6
保 険 給 付 費	9,989,903,000	9,778,105,073	0	211,797,927	97.9
国民健康保険事業費納付金	4,141,641,000	4,141,639,066	0	1,934	100.0
共 同 事 業 抛 出 金	10,000	1,635	0	8,365	16.4
保 健 事 業 費	191,774,000	164,201,685	0	27,572,315	85.6
基 金 積 立 金	311,226,000	311,225,103	0	897	100.0
諸 支 出 金	73,821,000	67,809,508	0	6,011,492	91.9
予 備 費	9,342,000	0	0	9,342,000	0.0
2 年 度 合 計	14,766,476,000	14,508,135,353	0	258,340,647	98.3
元 年 度 合 計	15,284,028,000	15,092,509,936	0	191,518,064	98.7
差 引 増 減	△ 517,552,000	△ 584,374,583	0	66,822,583	△ 0.4

歳出は、予算現額 14,766,476,000 円に対して、支出済額は 14,508,135,353 円で、98.3%（前年度 98.7%）の執行率となっている。また、支出済額は、前年度と比較して 584,374,583 円（3.9%）減少している。減少した主なものを款別に見ると、国民健康保険事業費納付金 300,331,028 円、保険給付費 196,719,890 円等となっている。一方、増加したものは、総務費 9,634,477 円となっている。

支出済額のうち、主なものを款及び目別に見ると、保険給付費の一般被保険者療養給付費 8,325,781,130 円、一般被保険者高額療養費 1,258,181,600 円、一般被保険者療養費 115,623,611 円、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分 2,725,056,677 円、一般被保険者後期高齢者支援金等分 1,025,814,022 円、介護納付金分 390,393,367 円、基金積立金の国民健康保険財政調整基金積立金 311,225,103 円、保健事業費の特定健康診査等事業費 113,663,903 円等となっている。

不用額は 258,340,647 円で、主なものを款及び目別に見ると、保険給付費の一般被保険者療養給付費 163,783,870 円、一般被保険者療養費 29,748,389 円、保健事業費の特定健康診査等事業費 20,698,097 円等となっている。

(2) 新座市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

決算額	歳入	10,764,759,396 円
	歳出	10,415,639,085 円
	歳入歳出差引残額	349,120,311 円

令和2年度介護保険事業特別会計款別歳入決算額

(単位：円、%)

款別	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						C/A	C/B
保険料	2,323,338,000	2,394,430,932	2,327,290,127	19,389,004	47,751,801	100.2	97.2
国庫支出金	2,158,638,000	2,242,716,290	2,242,716,290	0	0	103.9	100.0
支払基金 交付金	2,812,789,000	2,719,448,566	2,719,448,566	0	0	96.7	100.0
県支出金	1,449,407,000	1,449,325,462	1,449,325,462	0	0	100.0	100.0
財産収入	54,000	129,679	129,679	0	0	240.1	100.0
繰入金	1,861,202,000	1,861,203,603	1,861,203,603	0	0	100.0	100.0
繰越金	157,360,000	157,360,270	157,360,270	0	0	100.0	100.0
諸収入	4,814,000	7,360,034	7,285,399	0	74,635	151.3	99.0
2年度合計	10,767,602,000	10,831,974,836	10,764,759,396	19,389,004	47,826,436	100.0	99.4
元年度合計	10,318,746,000	10,478,382,164	10,403,384,171	20,935,804	54,062,189	100.8	99.3
差引増減	448,856,000	353,592,672	361,375,225	△ 1,546,800	△ 6,235,753	△ 0.8	0.1

歳入は、予算現額 10,767,602,000 円に対して、収入済額は 10,764,759,396 円で、100.0%（前年度 100.8%）の収入率となっている。また、調定額 10,831,974,836 円に対して、99.4%（同 99.3%）の収入率となっている。

収入済額は、予算現額を 2,842,604 円下回っている。下回った主なものを款別に見ると、支払基金交付金 93,340,434 円等となっている。一方、上回った主なものは、国庫支出金 84,078,290 円等となっている。また、収入済額は、前年度と比較して 361,375,225 円（3.5%）増加している。増加した主なものを款及び目別に見ると、支払基金交付金の介護給付費交付金 228,705,772 円、繰入金の介護保険給付費支払準備基金繰入金 111,525,000 円、介護給付費繰入金 81,483,000 円、国庫支出金の調整交付金 68,629,000 円等となっている。一方、減少した主なものは、諸収入の返納金 142,513,683 円、繰越金の 72,498,342 円、保険料の第 1 号被保険者保険料 28,038,680 円等となっている。

収入未済額は、前年度と比較して 6,235,753 円減少し、47,826,436 円となっている。内訳は、介護保険料、第 1 号被保険者保険料の現年度分普通徴収保険料 24,634,715 円、滞納繰越分普通徴収保険料 23,117,086 円、諸収入の雑入 74,635 円となっている。

不納欠損額は、前年度と比較して 1,546,800 円減少し、19,389,004 円となっている。これは、全て介護保険料、第 1 号被保険者保険料の滞納繰越分普通徴収保険料である。

本特別会計の根幹を成す介護保険料の収入率は、97.2%（前年度 96.9%）となっている。このうち、普通徴収保険料の現年度分の収入率は 91.1%（同 89.5%）で、滞納繰越分の収入率は 21.3%（同 20.7%）となっている。

介護保険料は、介護サービス費の動向と共に本特別会計の財政運営を大きく左右するものである。収入確保に当たっては、新たな滞納者が継続して滞納しないよう、初期の段階における徴収対策が必要である。そのためには、滞納者に対する納付指導、納付意識の啓発活動をより充実させることが大切であり、コンビニエンスストア納付の導入、納税課債権管理係による滞納整理など、現行でも滞納整理に努めていることは評価する。引き続き、介護保険制度の重要性について周知徹底を図るとともに、今後も継続して収入率の向上に努めるべきである。

令和 2 年度介護保険事業特別会計款別歳出決算額

（単位：円、%）

款 別	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不用額	執行率
					B/A
総 務 費	173,680,000	160,646,040	0	13,033,960	92.5
保 険 給 付 費	9,938,184,000	9,623,306,017	0	314,877,983	96.8
地域支援事業費	461,018,000	438,201,792	0	22,816,208	95.1
基金積立金	96,950,000	96,948,555	0	1,445	100.0
諸 支 出 金	96,770,000	96,536,681	0	233,319	99.8
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
2 年 度 合 計	10,767,602,000	10,415,639,085	0	351,962,915	96.7
元 年 度 合 計	10,318,746,000	10,246,023,901	0	72,722,099	99.3
差 引 増 減	448,856,000	169,615,184	0	279,240,816	△ 2.6

歳出は、予算現額 10,767,602,000 円に対して、支出済額は 10,415,639,085 円で、96.7%（前年度 99.3%）の執行率となっている。また、支出済額は、前年度と比較して 169,615,184 円（1.7%）増加している。増加したものを款別に見ると、保険給付費 391,410,083 円となっている。一方、減少した主なものは、諸支出金 146,575,617 円、基金積立金 37,643,702 円、地域支援事業費 33,793,767 円等となっている。

支出済額のうち、主なものを款及び目別に見ると、保険給付費の居宅介護サービス給付費 4,206,367,071 円、施設介護サービス給付費 2,844,812,610 円、地域密着型介護サービス給付費 1,229,785,083 円、居宅介護サービス計画給付費 548,961,328 円、特定入所者介護サービス費 293,930,202 円、高額介護サービス費

257,489,352 円、地域支援事業費の地域包括支援センター事業費 199,419,484 円、介護予防・生活支援サービス事業費 167,708,697 円等となっている。

不用額は、351,962,915 円で、主なものを款及び目別に見ると、保険給付費の居宅介護サービス給付費 223,348,929 円、施設介護サービス給付費 30,853,390 円、地域密着型介護サービス給付費 28,723,917 円等となっている。

(3) 新座市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

決算額	歳入	1,966,405,032 円
	歳出	1,926,364,156 円
	歳入歳出差引残額	40,040,876 円

令和2年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳入決算額

(単位：円、%)

款別	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
後期高齢者医療保険料	1,617,672,000	1,640,040,989	1,620,547,639	4,513,060	14,980,290	100.2	98.8
繰入金	308,546,000	308,546,114	308,546,114	0	0	100.0	100.0
繰越金	33,270,000	33,270,049	33,270,049	0	0	100.0	100.0
諸収入	5,022,000	4,041,230	4,041,230	0	0	80.5	100.0
2年度合計	1,964,510,000	1,985,898,382	1,966,405,032	4,513,060	14,980,290	100.1	99.0
元年度合計	1,892,029,000	1,912,873,650	1,888,639,741	5,347,290	18,886,619	99.8	98.7
差引増減	72,481,000	73,024,732	77,765,291	△ 834,230	△ 3,906,329	0.3	0.3

歳入は、予算現額 1,964,510,000 円に対して、収入済額は 1,966,405,032 円で、100.1%（前年度 99.8%）の収入率となっている。また、調定額 1,985,898,382 円に対して、99.0%（同 98.7%）の収入率となっている。

収入済額は、予算現額を 1,895,032 円上回っている。上回ったものを款別に見ると、後期高齢者医療保険料 2,875,639 円となっている。一方、下回ったものは、諸収入 980,770 円となっている。また、収入済額は、前年度と比較して 77,765,291 円（4.1%）増加している。増加した主なものを款及び目別に見ると、後期高齢者医療保険料の特別徴収保険料 62,100,260 円、普通徴収保険料 4,743,201 円、繰入金の保険基盤安定繰入金 14,056,412 円等となっている。一方、減少したものは、繰越金の 4,659,442 円となっている。

収入未済額は、前年度と比較して 3,906,329 円減少し、14,980,290 円となっている。これは全て後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料である。

不納欠損額は、前年度と比較して 834,230 円減少し、4,513,060 円となっている。これは全て後期高齢者医療保険料、普通徴収保険料の滞納繰越分である。

本特別会計の根幹を成す後期高齢者医療保険料の収入率は、98.8%（前年度 98.5%）となっている。このうち、普通徴収保険料の現年度分の収入率は 98.8%（同 98.5%）で、滞納繰越分の収入率は 41.1%（同 30.7%）となっている。

収入未済額 14,980,290 円の内訳は、普通徴収保険料の現年度分 8,430,570 円、滞納繰越分 6,549,720 円となっている。

後期高齢者医療制度は、埼玉県内の全市町村で構成する埼玉県後期高齢者医療

広域連合が運営するものであり、各市町村が徴収する後期高齢者医療保険料はその財源となっている。収入確保に当たっては、新たな滞納者が継続して滞納しないよう、初期の段階における徴収対策が必要である。そのためには、滞納者に対する納付指導、納付意識の啓発活動をより充実させることが大切であり、電話催告や納税課債権管理係による滞納整理など、現行でも滞納整理に努めていることは評価する。引き続き、後期高齢者医療制度の重要性について周知徹底を図るとともに、今後も継続して収入率の向上に努めるべきである。

令和2年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳出決算額

(単位：円、%)

款別	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不用額	執行率
					B/A
後期高齢者医療広域連合納付金	1,959,489,000	1,922,783,026	0	36,705,974	98.1
諸支出金	5,021,000	3,581,130	0	1,439,870	71.3
2年度合計	1,964,510,000	1,926,364,156	0	38,145,844	98.1
元年度合計	1,892,029,000	1,855,369,692	0	36,659,308	98.1
差引増減	72,481,000	70,994,464	0	1,486,536	0.0

歳出は、予算現額 1,964,510,000 円に対して、支出済額 1,926,364,156 円で、98.1% (前年度 98.1%) の執行率となっている。また、支出済額は、前年度と比較して 70,994,464 円 (3.8%) 増加している。増加したものを款別に見ると、後期高齢者医療広域連合納付金 69,672,744 円、諸支出金 1,321,720 円となっている。

支出済額のうち、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,922,783,026 円となっている。

不用額は 38,145,844 円で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 36,705,974 円となっている。

(4) 新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

決算額	歳入	756,657,822 円
	歳出	715,245,257 円
	歳入歳出差引残額	41,412,565 円

令和2年度新座駅北口土地区画整理事業特別会計款別歳入決算額

(単位：円、%)

款別	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
使用料及び手数料	1,000	155,800	155,800	0	0	15,580.0	100.0
国庫支出金	59,812,000	59,812,000	59,812,000	0	0	100.0	100.0
県支出金	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	0	100.0	100.0
繰入金	125,150,000	125,150,000	125,150,000	0	0	100.0	100.0
繰越金	58,159,000	58,158,496	58,158,496	0	0	100.0	100.0
市債	502,100,000	358,600,000	358,600,000	0	0	71.4	100.0
分担金及び負担金	114,030,000	124,781,526	124,781,526	0	0	109.4	100.0
2年度合計	889,252,000	756,657,822	756,657,822	0	0	85.1	100.0
元年度合計	943,578,000	924,815,938	924,815,938	0	0	98.0	100.0
差引増減	△ 54,326,000	△ 168,158,116	△ 168,158,116	0	0	△ 12.9	0.0

歳入は、予算現額 889,252,000 円に対して、収入済額は 756,657,822 円で、85.1%（前年度 98.0%）の収入率となっている。また、調定額 756,657,822 円に対して、100.0%（同 100.0%）の収入率となっている。

収入済額は、予算現額を 132,594,178 円下回っている。下回ったものを款別に見ると、市債 143,500,000 円となっている。一方、上回った主なものは、分担金及び負担金 10,751,526 円等となっている。また、収入済額は、前年度と比較して 168,158,116 円（18.2%）減少している。減少した主なものを款及び目別に見ると、繰入金の一般会計繰入金 110,851,000 円、分担金及び負担金の地元負担金 42,700,860 円、国庫支出金の区画整理費補助金 38,562,000 円等となっている。一方、増加した主なものは、繰越金 44,422,544 円等となっている。

令和2年度新座駅北口土地区画整理事業特別会計款別歳出決算額

(単位：円、%)

款別	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不用額	執行率
					B/A
区画整理費	846,053,000	673,047,509	40,230,000	132,775,491	79.6
公債費	42,199,000	42,197,748	0	1,252	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
2年度合計	889,252,000	715,245,257	40,230,000	133,776,743	80.4
元年度合計	943,578,000	866,657,442	17,737,168	59,183,390	91.8
差引増減	△ 54,326,000	△ 151,412,185	22,492,832	74,593,353	△ 11.4

歳出は、予算現額 889,252,000 円に対して、支出済額は 715,245,257 円で、80.4%（前年度 91.8%）の執行率となっている。また、支出済額は、前年度と比較して 151,412,185 円（17.5%）減少している。減少したものを款別に見ると、区画整理費 166,105,437 円となっている。一方、増加したものは、公債費 14,693,252 円となっている。

支出済額のうち、主なものを款及び目別に見ると、区画整理費の土地区画整理事業費 589,038,522 円、土地区画整理総務費 84,008,987 円等となっている。

不用額は 133,776,743 円で、主なものを款及び目別に見ると、区画整理費の土地区画整理事業費 127,219,478 円等となっている。

なお、令和2年度繰越明許予算の補償、補填及び賠償金（建物移転等補償金）17,738,000 円については、7,848,702 円の執行となっている。また、翌年度繰越額は、補償、補填及び賠償金（建物移転等補償金）40,230,000 円で、その内訳は、繰越明許費 31,100,000 円、事故繰越し 9,130,000 円となっている。

(5) 新座都市計画事業大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

決算額	歳入	1,464,338,442 円
	歳出	1,304,128,623 円
	歳入歳出差引残額	160,209,819 円

令和2年度大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計款別歳入決算額

(単位：円、%)

款別	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
分担金及び負担金	377,877,000	469,487,009	469,487,009	0	0	124.2	100.0
使用料及び手数料	1,000	560,913	560,913	0	0	56,091.3	100.0
国庫支出金	10,475,000	10,475,000	10,475,000	0	0	100.0	100.0
財産収入	1,000	295	295	0	0	29.5	100.0
繰入金	301,397,000	299,616,000	299,616,000	0	0	99.4	100.0
繰越金	224,300,000	224,299,225	224,299,225	0	0	100.0	100.0
市債	482,900,000	459,900,000	459,900,000	0	0	95.2	100.0
2年度合計	1,396,951,000	1,464,338,442	1,464,338,442	0	0	104.8	100.0
元年度合計	3,281,244,000	3,217,976,256	3,215,226,256	0	2,750,000	98.0	99.9
差引増額	△ 1,884,293,000	△ 1,753,637,814	△ 1,750,887,814	0	△ 2,750,000	6.8	0.1

歳入は、予算現額 1,396,951,000 円に対して、収入済額は 1,464,338,442 円で、104.8%（前年度 98.0%）の収入率となっている。また、調定額 1,464,338,442 円に対して、100.0%（同 99.9%）の収入率となっている。

収入済額は、予算現額を 67,387,442 円上回っている。上回ったものを款別に見ると、分担金及び負担金 91,610,009 円、使用料及び手数料 559,113 円となっている。一方、下回った主なものは、市債 23,000,000 円、繰入金 1,781,000 円等となっている。また、収入済額は、前年度と比較して 1,750,887,814 円（54.5%）減少している。減少した主なものを款及び目別に見ると市債の区画整理事業債 1,418,000,000 円、繰入金の大和田二・三丁目地区土地区画整理事業基金繰入金 373,016,000 円等となっている。一方、増加した主なものは、繰入金の一般会計繰入金 187,975,000 円、分担金及び負担金の地元負担金 15,081,250 円等となっている。

収入未済額は、前年度と比較して 2,750,000 円の皆減となっている。

令和2年度大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計款別歳出決算額

(単位：円、%)

款別	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不用額	執行率
					B/A
区画整理費	1,336,477,000	1,244,655,421	74,895,150	16,926,429	93.1
基金積立金	51,296,000	51,295,295	0	705	100.0
公債費	8,178,000	8,177,907	0	93	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
2年度合計	1,396,951,000	1,304,128,623	74,895,150	17,927,227	93.4
元年度合計	3,281,244,000	2,990,927,031	244,820,877	45,496,092	91.2
差引増減	△ 1,884,293,000	△ 1,686,798,408	△ 169,925,727	△ 27,568,865	2.2

歳出は、予算現額 1,396,951,000 円に対して、支出済額は 1,304,128,623 円で、93.4%（前年度 91.2%）の執行率となっている。また、支出済額は、前年度と比較して 1,686,798,408 円（56.4%）減少している。減少したものを款別に見ると、区画整理費 1,535,548,984 円、基金積立金 154,393,831 円となっている。一方、増加したものは、公債費 3,144,407 円である。

支出済額のうち、主なものを款及び目別に見ると、区画整理費の土地区画整理事業費 1,177,931,096 円、土地区画整理総務費 66,724,325 円等となっている。

不用額は 17,927,227 円で、主なものを款及び目別に見ると、区画整理費の土地区画整理事業費 9,680,754 円等となっている。

なお、令和2年度繰越明許予算の工事請負費（諸工事費）162,764,000 円、補償、補填及び賠償金（建物移転等補償金）59,808,000 円、事故繰越しの補償、補填及び賠償金（建物移転等補償金）22,250,000 円については、それぞれ 162,754,178 円、45,947,014 円、22,250,000 円の執行となっている。また、翌年度繰越額は 74,895,150 円で、繰越明許費は委託料（物件調査積算委託料、測量調査等委託料、発掘調査委託料）19,590,000 円、工事請負費（道路築造等工事費）34,245,150 円、補償、補填及び賠償金（建物移転等補償金）7,200,000 円となっており、事故繰越しは補償、補填及び賠償金（建物移転等補償金）13,860,000 円となっている。

別表2

過去3か年の決算状況

(一般会計歳入)

(単位:円)

科目	令和2年度				令和元年度				平成30年度					
	決算額		不納欠損額	収入未済額	決算額		不納欠損額	収入未済額	決算額		不納欠損額	収入未済額		
	収入済額	構成比率			収入済額	構成比率			収入済額	構成比率				
1 市	24,957,263,081	33.0%	99,670,202	633,717,017	1.7%	24,541,342,714	44.6%	142,036,827	756,141,697	46.0%	24,332,194,119	46.0%	142,348,425	925,821,576
2 地方譲与税	246,709,000	0.3%	0	0	△ 0.8%	248,604,024	0.5%	0	0	0.5%	244,647,000	0.5%	0	0
3 利子割交付金	19,531,000	0.0%	0	0	5.9%	18,442,000	0.0%	0	0	0.0%	35,446,000	0.1%	0	0
4 配当割交付金	103,395,000	0.1%	0	0	△ 14.2%	120,577,000	0.2%	0	0	0.2%	98,536,000	0.2%	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	123,820,000	0.2%	0	0	69.7%	72,946,000	0.1%	0	0	0.1%	90,672,000	0.2%	0	0
6 法人事業税交付金	99,223,000	0.1%	0	0	皆増	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 地方消費税交付金	3,221,311,000	4.3%	0	0	22.7%	2,625,980,000	4.8%	0	0	5.2%	2,727,917,000	5.2%	0	0
8 自動車取得税交付金	-	-	-	-	皆減	55,075,107	0.1%	0	0	0.2%	103,981,000	0.2%	0	0
9 環境性能割交付金	33,576,959	0.0%	0	0	101.4%	16,669,575	0.0%	0	0	-	-	-	-	-
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	173,019,000	0.2%	0	0	△ 8.0%	188,019,000	0.4%	0	0	0.4%	203,019,000	0.4%	0	0
11 地方特例交付金	212,496,000	0.3%	0	0	△ 51.5%	437,828,000	0.8%	0	0	0.3%	182,841,000	0.3%	0	0
12 交通安全対策特別交付金	1,962,816,000	2.6%	0	0	△ 8.0%	2,133,508,000	3.9%	0	0	3.9%	2,060,316,000	3.9%	0	0
13 分担金及び負担金	322,553,710	0.4%	2,298,592	20,140,191	△ 43.8%	573,695,290	1.1%	1,676,984	26,604,990	1.5%	823,451,556	1.5%	4,139,320	30,557,144
14 使用料及び手数料	515,460,702	0.7%	126,200	2,045,490	△ 9.1%	566,835,373	1.0%	205,700	3,799,418	1.4%	738,455,061	1.4%	105,200	7,125,490
15 国庫支出金	29,971,340,955	39.6%	0	115,132,985	197.0%	10,092,611,853	18.3%	0	156,768,000	17.3%	9,133,264,928	17.3%	0	35,621,000
16 県支出金	3,898,749,141	5.2%	0	0	9.2%	3,570,336,131	6.5%	0	0	5.9%	3,146,764,613	5.9%	0	0
17 財産収入	454,928,112	0.6%	0	0	199.2%	152,034,492	0.3%	0	0	0.2%	90,651,681	0.2%	0	0
18 寄附金	27,383,554	0.0%	0	0	△ 24.8%	36,403,582	0.1%	0	0	0.0%	13,494,635	0.0%	0	0
19 繰入金	4,256,242,206	5.6%	0	0	59.7%	2,664,569,674	4.8%	0	0	4.5%	2,409,059,792	4.5%	0	0
20 繰越金	1,412,419,538	1.9%	0	0	△ 37.3%	2,253,412,671	4.1%	0	0	3.9%	2,056,625,729	3.9%	0	0
21 諸収入	685,761,260	0.9%	16,319,362	259,158,022	△ 23.7%	898,778,752	1.6%	4,613,548	255,252,917	1.5%	794,911,429	1.5%	10,155,265	229,879,572
22 市債	3,010,100,000	4.0%	0	0	△ 19.8%	3,753,600,000	6.8%	0	0	6.8%	3,585,700,000	6.8%	0	0
収入合計	75,725,889,218	100.0%	118,414,356	1,030,193,705	37.6%	55,037,294,238	100.0%	148,533,059	1,198,567,022	100.0%	52,888,209,543	100.0%	156,748,210	1,229,004,782

別表3

各会計別歳出一覧表

(単位：円)

区分 会計別(科目)	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比率	予算現額比	金額	構成比率	予算現額比	繰越明許費	構成比率	予算現額比	金額	構成比率	予算現額比
1 議会費	309,506,000	0.4%	97.6%	302,185,158	0.4%	97.6%	0	0.0%	0.0%	7,320,842	0.4%	2.4%
2 総務費	8,338,661,000	11.2%	97.9%	8,162,187,191	11.3%	97.9%	2,420,000	0.8%	0.0%	174,053,809	9.1%	2.1%
3 民生費	45,361,632,000	60.7%	97.9%	44,418,589,286	61.3%	97.9%	1,138,280	0.4%	0.0%	941,904,434	49.3%	2.1%
4 衛生費	3,038,355,000	4.1%	93.5%	2,839,595,500	3.9%	93.5%	15,390,425	4.9%	0.5%	183,369,075	9.6%	6.0%
5 労働費	499,000	0.0%	89.4%	446,227	0.0%	89.4%	0	0.0%	0.0%	52,773	0.0%	10.6%
6 農林水産業費	87,780,000	0.1%	88.4%	77,638,276	0.1%	88.4%	0	0.0%	0.0%	10,141,724	0.5%	11.6%
7 商工費	1,135,838,000	1.5%	87.7%	995,716,546	1.4%	87.7%	0	0.0%	0.0%	140,121,454	7.3%	12.3%
8 土木費	4,563,590,000	6.1%	92.7%	4,230,343,965	5.8%	92.7%	204,121,000	65.2%	4.5%	129,125,035	6.8%	2.8%
9 消防費	1,567,681,000	2.1%	99.5%	1,560,263,114	2.2%	99.5%	0	0.0%	0.0%	7,417,886	0.4%	0.5%
10 教育費	5,883,685,000	7.9%	93.7%	5,511,321,041	7.6%	93.7%	89,999,140	28.7%	1.5%	282,364,819	14.8%	4.8%
11 公債費	4,370,882,000	5.9%	99.9%	4,368,173,451	6.0%	99.9%	0	0.0%	0.0%	2,708,549	0.1%	0.1%
12 予備費	32,786,000	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	32,786,000	1.7%	100.0%
計	74,690,895,000	100.0%	97.0%	72,466,459,755	100.0%	97.0%	313,068,845	100.0%	0.4%	1,911,366,400	100.0%	2.6%
国民健康保険事業	14,766,476,000	14.1%	98.3%	14,508,135,353	14.3%	98.3%	0	0.0%	0.0%	258,340,647	9.5%	1.7%
介護保険事業	10,767,602,000	10.3%	96.7%	10,415,639,085	10.3%	96.7%	0	0.0%	0.0%	351,962,915	13.0%	3.3%
後期高齢者医療事業	1,964,510,000	1.9%	98.1%	1,926,364,156	1.9%	98.1%	0	0.0%	0.0%	38,145,844	1.4%	1.9%
都市計画事業新座駅北 土地区画整理事業	889,252,000	0.9%	80.4%	715,245,257	0.7%	80.4%	40,230,000	9.4%	4.5%	133,776,743	4.9%	15.1%
都市計画事業大和田二・三丁目 地区土地区画整理事業	1,396,951,000	1.3%	93.3%	1,304,128,623	1.3%	93.3%	74,895,150	17.5%	5.4%	17,927,227	0.7%	1.3%
計	29,784,791,000	28.5%	96.9%	28,869,512,474	28.5%	96.9%	115,125,150	26.9%	0.4%	800,153,376	29.5%	2.7%
一般会計(再掲)	74,690,895,000	71.5%	97.0%	72,466,459,755	71.5%	97.0%	313,068,845	73.1%	0.4%	1,911,366,400	70.5%	2.6%
合計	104,475,686,000	100.0%	97.0%	101,335,972,229	100.0%	97.0%	428,193,995	100.0%	0.4%	2,711,519,776	100.0%	2.6%

過去3か年の決算状況

(一般会計歳出)

(単位：円)

科目	令和2年度				令和元年度				平成30年度					
	決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額		翌年度繰越額	不用額		
	支出済額	構成比率			支出済額	構成比率			支出済額	構成比率				
1 議会費	302,185,158	0.4%	0	7,320,842	7.7%	280,585,031	0.5%	0	5,658,969	0.6%	308,030,938	0.6%	0	8,113,062
2 総務費	8,162,187,191	11.3%	2,420,000	174,053,809	7.6%	7,585,415,378	14.1%	3,319,000	131,013,622	13.2%	6,692,007,498	13.2%	4,264,920	103,891,582
3 民生費	44,418,589,286	61.3%	1,138,280	941,904,434	58.4%	28,034,667,362	52.3%	1,040,000	593,151,638	51.6%	26,111,094,510	51.6%	812,218,000	822,284,490
4 衛生費	2,839,595,500	3.9%	15,390,425	183,369,075	△ 1.7%	2,887,236,252	5.4%	0	92,655,748	6.0%	3,033,539,636	6.0%	15,476,000	75,299,364
5 労働費	446,227	0.0%	0	52,773	△ 5.6%	472,841	0.0%	0	19,159	0.0%	481,176	0.0%	0	21,824
6 農林水産業費	77,638,276	0.1%	0	10,141,724	△ 4.2%	81,035,714	0.2%	0	2,921,286	0.2%	82,822,108	0.2%	0	5,196,892
7 商工費	995,716,546	1.4%	0	140,121,454	94.0%	513,138,336	1.0%	31,661,000	90,185,664	0.4%	200,710,637	0.4%	0	4,121,363
8 土木費	4,230,343,965	5.8%	204,121,000	129,125,035	7.8%	3,924,231,543	7.3%	90,238,000	37,523,457	7.6%	3,848,433,176	7.6%	105,124,137	69,923,687
9 消防費	1,560,263,114	2.2%	0	7,417,886	2.6%	1,521,397,638	2.8%	0	4,900,362	3.0%	1,533,517,630	3.0%	0	6,983,370
10 教育費	5,511,321,041	7.6%	89,999,140	282,364,819	27.8%	4,313,946,490	8.0%	538,577,700	178,066,810	8.5%	4,317,874,477	8.5%	313,845,000	80,423,523
11 公債費	4,368,173,451	6.0%	0	2,708,549	△ 2.6%	4,482,748,115	8.4%	0	2,902,885	8.9%	4,506,285,086	8.9%	0	1,708,914
12 予備費	0	0.0%	0	32,786,000	0.0%	0	0.0%	0	14,075,000	0.0%	0	0.0%	0	22,680,000
歳出合計	72,466,459,755	100.0%	313,068,845	1,911,366,400	35.1%	53,624,874,700	100.0%	664,835,700	1,153,074,600	100.0%	50,634,796,872	100.0%	1,250,928,057	1,200,648,071

令和2年度 一般会計歳出款別節別調

単位(円)

款 節	1 款 議 会 費			2 款 総 務 費			3 款 民 生 費					
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比
1 報酬	125,796,000	125,796,000	0	41.6%	216,208,000	208,164,710	8,043,290	2.5%	431,487,000	404,665,183	26,821,817	0.9%
2 給料	35,559,000	35,242,600	316,400	11.7%	928,424,000	918,576,252	9,847,748	11.3%	1,177,560,000	1,166,148,630	11,411,370	2.6%
3 職員手当等	61,899,000	61,487,732	411,268	20.4%	694,774,000	675,805,104	18,968,896	8.3%	861,263,000	841,180,217	20,082,783	1.9%
4 共済費	56,540,000	56,537,685	2,315	18.7%	480,738,000	477,190,805	3,547,195	5.8%	393,469,000	389,981,143	3,487,857	0.9%
5 改善補償費					323,000	319,052	3,948	0.0%				
6 恩給及び退職年金												
7 報償費					5,205,000	3,799,393	1,405,607	0.0%	26,565,000	19,622,012	6,942,988	0.0%
8 旅費	2,265,000	1,561,684	703,316	0.5%	8,340,000	4,160,711	4,179,289	0.1%	12,772,000	6,736,132	6,035,868	0.0%
9 交際費	900,000	93,000	807,000	0.0%	1,370,000	249,000	1,121,000	0.0%				
10 需用費	5,994,000	5,631,110	362,890	1.9%	188,698,000	169,508,188	19,189,812	2.1%	195,172,000	167,790,404	26,243,316	0.4%
11 役務費	666,000	652,121	13,879	0.2%	167,798,000	156,115,007	11,682,993	1.9%	52,073,000	45,929,495	6,143,505	0.1%
12 委託料	13,646,000	11,894,047	1,751,953	3.9%	684,083,000	662,586,912	19,076,088	8.1%	4,259,261,000	4,031,501,357	227,759,643	9.1%
13 使用料及び賃借料	1,142,000	503,854	638,146	0.2%	287,455,000	281,910,651	5,544,349	3.5%	189,863,000	185,010,915	4,852,085	0.4%
14 工事請負費					68,094,000	66,812,570	1,281,430	0.8%	382,178,000	364,572,890	17,605,110	0.8%
15 原材料費												
16 公有財産購入費												
17 備品購入費					77,050,000	72,585,988	4,464,012	0.9%	3,434,000	3,211,760	222,240	0.0%
18 負担金、補助及び交付金	5,099,000	2,785,325	2,313,675	0.9%	915,782,000	854,023,469	61,758,531	10.5%	24,740,336,000	24,389,189,763	351,146,237	54.9%
19 扶助費									9,364,369,000	9,131,356,644	233,012,356	20.6%
20 貸付金									2,100,000	2,000,000	100,000	0.0%
21 補償、補填及び賠償金												
22 償還金、利子及び割引料					1,165,000	1,163,080	1,920	0.0%	2,000	0	2,000	0.0%
23 投資及び出資金					108,802,000	104,878,699	3,923,301	1.3%	152,941,000	152,932,501	8,499	0.4%
24 積立金					3,504,206,000	3,504,206,000	0	42.9%	2,332,000	2,331,459	541	0.0%
25 寄附金												
26 公課費					146,000	131,600	14,400	0.0%	65,000	41,600	23,400	0.0%
27 繰出金									3,114,390,000	3,114,387,181	2,819	7.0%
29 予備費												
合計	309,506,000	302,185,158	7,320,842	100.0%	8,338,661,000	8,162,187,191	174,053,809	100.0%	45,361,632,000	44,418,589,286	941,904,434	100.0%
構成比率				0.4%				11.3%				61.3%

※ 不用額の欄の上段は令和3年度への繰越額である。

令和2年度 一般会計歳出款別節別調

単位(円)

款 節	4 款 衛生費			5 款 労働費			6 款 農林水産業費					
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比
1 報酬	30,618,000	29,918,007	699,993	1.1%					8,496,000	7,665,000	831,000	9.9%
2 給料	149,894,000	145,615,321	4,278,679	5.1%					21,078,000	19,576,800	1,501,200	25.2%
3 職員手当等	108,233,000	104,313,618	3,919,382	3.7%					13,901,000	12,978,850	922,150	16.7%
4 共済費	48,698,000	47,624,702	1,073,298	1.7%					7,120,000	6,616,625	503,375	8.5%
5 災害補償費												
6 恩給及び退職年金												
7 報償費	37,597,000	35,132,880	2,464,120	1.2%	104,000	90,000	14,000	20.2%				
8 旅費	1,046,000	513,513	532,487	0.0%					344,000	157,000	187,000	0.2%
9 交際費									30,000	5,000	25,000	0.0%
10 需用費	55,938,000	40,115,944	15,822,056	0.4%	7,000	6,968	32	1.5%	1,004,000	809,364	194,636	1.0%
11 役務費	10,800,000	10,607,632	192,368	0.4%					112,000	96,216	15,784	0.1%
12 委託料	1,583,326,000	1,428,695,844	153,291,406	50.3%					2,060,000	1,748,155	311,845	2.3%
13 使用料及び賃借料	33,387,000	32,714,247	672,753	1.2%					1,306,000	1,304,848	1,152	1.7%
14 工事請負費	1,338,000	41,800	1,294,700	0.0%								
15 原材料費			1,500									
16 公有財産購入費												
17 備品購入費												
18 負担金、補助及び交付金	942,360,000	937,456,049	4,903,951	33.0%	388,000	349,259	38,741	78.3%	32,329,000	26,680,418	5,648,582	34.4%
19 扶助費	21,964,000	17,221,003	4,742,997	0.6%								
20 貸付金												
21 補償、補填及び賠償金												
22 償還金、利子及び割引料	10,367,000	6,839,740	3,527,260	0.2%								
23 投資及び出資金												
24 積立金	2,736,000	2,736,000	0	0.1%								
25 寄附金												
26 公課費	53,000	49,200	3,800	0.0%								
27 繰出金												
29 予備費												
合計	3,038,355,000	2,839,595,500	183,369,075	100.0%	499,000	446,227	52,773	100.0%	87,780,000	77,638,276	10,141,724	100.0%
構成比率				3.9%				0.0%				0.1%

※ 不用額の欄の上段は令和3年度への繰越額である。

令和2年度 一般会計歳出款別節別調

単位(円)

款 節	7 款 商 工 費			8 款 土 木 費			9 款 消 防 費					
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比
1 報酬	9,338,000	9,212,400	125,600	0.9%	8,727,000	7,310,004	1,416,996	0.2%	16,634,000	16,620,500	13,500	1.1%
2 給料	27,123,000	26,167,474	955,526	2.6%	210,198,000	206,973,568	3,224,432	4.9%				
3 職員手当等	21,842,000	20,720,133	1,121,867	2.1%	146,160,000	141,495,178	4,664,822	3.3%				
4 共済費	9,773,000	9,269,659	503,341	0.9%	69,472,000	68,395,562	1,076,438	1.6%				
5 災害補償費									1,000	0	1,000	0.0%
6 恩給及び退職年金												
7 報償費	1,292,000	1,077,500	214,500	0.1%	4,457,000	4,133,000	324,000	0.1%	6,808,000	4,136,399	2,671,601	0.3%
8 旅費	752,000	538,283	213,717	0.1%	740,000	263,404	476,596	0.0%	11,620,000	8,351,000	3,269,000	0.5%
9 交際費									120,000	30,000	90,000	0.0%
10 需用費	3,072,000	2,172,865	899,135	0.2%	115,079,000	107,060,834	8,018,166	2.5%	14,645,000	13,599,602	1,045,398	0.9%
11 役務費	1,007,000	748,630	258,370	0.1%	5,294,000	4,429,119	864,881	0.1%	1,518,000	1,251,649	266,351	0.1%
12 委託料	12,932,000	12,864,294	67,706	1.3%	340,725,000	315,039,494	8,910,506	7.4%	819,000	795,575	23,425	0.0%
13 使用料及び賃借料	3,938,000	3,936,877	1,123	0.4%	105,923,000	105,131,634	791,366	2.5%	693,000	681,836	11,164	0.0%
14 工事請負費	2,055,000	2,054,800	200	0.2%	1,571,483,000	1,360,562,157	23,574,843	32.2%	5,019,000	5,018,376	624	0.3%
15 原材料費					3,206,000	3,126,090	79,910	0.1%				
16 公有財産購入費					18,050,000	16,934,666	1,115,334	0.4%				
17 備品購入費					146,000	0	146,000	0.0%				
18 負担金、補助及び交付金	850,226,000	715,978,320	134,247,680	71.9%	1,454,708,000	1,381,203,606	73,504,394	32.6%	1,509,582,000	1,509,557,577	24,423	96.8%
19 扶助費												
20 貸付金	53,740,000	53,740,000	0	5.4%								
21 補償、補填及び賠償金	138,748,000	137,235,311	1,512,689	13.8%	24,806,000	23,879,424	926,576	0.6%	1,000	0	1,000	0.0%
22 償還金、利子及び割引料					151,000	150,345	655	0.0%				
23 投資及び出資金					57,298,000	57,298,000	0	1.4%				
24 積立金					2,168,000	2,167,280	720	0.1%				
25 寄附金					33,000	24,600	8,400	0.0%	221,000	220,600	400	0.0%
26 公設費					424,766,000	424,766,000	0	10.0%				
27 繰出金												
29 予備費												
合計	1,135,838,000	995,716,546	140,121,454	100.0%	4,563,590,000	4,230,343,965	129,125,035	100.0%	1,567,681,000	1,560,263,114	7,417,886	100.0%
構成比率												
※ 不用額の欄の上段は令和3年度への繰越額である。												

令和2年度 一般会計歳出款別節別調

単位(円)

款 節	10 款 教 育 費			11 款 公 債 費			12 款 予 備 費		
	予算現額	支出済額	不用額	予算現額	支出済額	不用額	予算現額	支出済額	不用額
			構成比			構成比			構成比
1 報酬	396,650,000	384,239,114	12,410,886						
2 給料	443,105,000	437,573,673	5,531,327						
3 職員手当等	327,742,000	321,837,662	5,904,338						
4 共済費	137,251,000	136,517,794	733,206						
5 災害補償費	16,000	14,380	1,620						
6 恩給及び退職年金									
7 報償費	51,292,000	45,467,303	5,824,697						
8 旅費	14,920,000	9,340,975	5,579,025						
9 交際費	414,000	52,500	361,500						
10 需用費	1,372,077,000	1,205,221,042	89,999,140						
11 役務費	38,689,000	34,953,045	76,856,818						
12 委託料	1,310,964,000	1,236,072,771	74,891,229						
13 使用料及び賃借料	503,387,000	497,290,964	6,096,036						
14 工事請負費	816,243,000	766,361,956	49,881,044						
15 原材料費									
16 公有財産購入費	89,001,000	89,000,590	410						
17 備品購入費	53,225,000	52,855,854	369,146						
18 負担金、補助及び交付金	188,564,000	170,127,870	18,436,130						
19 扶助費	118,206,000	109,265,585	8,940,415						
20 貸付金	16,860,000	10,060,000	6,800,000						
21 補償、補填及び賠償金	540,000	539,072	928						
22 償還金、利子及び割引料	975,000	967,610	7,390	4,370,882,000	4,368,173,451	2,708,549			100.0%
23 投資及び出資金									
24 積立金	3,503,000	3,502,681	319						
25 寄附金									
26 公設費	61,000	58,600	2,400						
27 繰出金									
29 予備費							32,786,000	0	32,786,000
合計	5,883,685,000	5,511,321,041	89,999,140	4,370,882,000	4,368,173,451	2,708,549	32,786,000	0	32,786,000
構成比率			100.0%						
※ 不用額の欄の上段は令和3年度への繰越額である。			7.6%						0.0%

令和2年度 一般会計歳出款別節別調 (単位:円)

会計 節	一 般 会 計 合 計				
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	執行率
1 報酬	1,243,954,000	1,193,590,918	50,363,082	1.6%	96.0%
2 給料	2,992,941,000	2,955,874,318	37,066,682	4.1%	98.8%
3 職員手当等	2,235,814,000	2,179,818,494	55,995,506	3.0%	97.5%
4 共済費	1,203,061,000	1,192,133,975	10,927,025	1.6%	99.1%
5 災害補償費	340,000	333,432	6,568	0.0%	98.1%
6 恩給及び退職年金					
7 報償費	133,320,000	113,458,487	19,861,513	0.2%	85.1%
8 旅費	52,799,000	31,622,702	21,176,298	0.0%	59.9%
9 交際費	2,834,000	429,500	2,404,500	0.0%	15.2%
10 需用費	1,951,686,000	1,711,916,321	103,894,395	2.4%	87.7%
11 役務費	277,957,000	254,782,914	23,174,086	0.4%	91.7%
12 委託料	8,207,816,000	7,701,198,449	20,533,750	10.6%	93.8%
13 使用料及び賃借料	1,127,094,000	1,108,485,826	486,083,801	1.5%	98.3%
14 工事請負費	2,846,410,000	2,565,424,549	188,640,700	3.5%	90.1%
15 原材料費	3,206,000	3,126,090	79,910	0.0%	97.5%
16 公有財産購入費	107,051,000	105,935,256	1,115,744	0.1%	99.0%
17 備品購入費	133,855,000	128,653,602	5,201,398	0.2%	96.1%
18 負担金、補助及び交付金	30,639,374,000	29,987,351,656	652,022,344	41.4%	97.9%
19 扶助費	9,504,539,000	9,257,843,232	246,695,768	12.8%	97.4%
20 貸付金	72,700,000	65,800,000	6,900,000	0.1%	90.5%
21 補償、補填及び賠償金	165,262,000	162,816,887	2,445,113	0.2%	98.5%
22 償還金、利子及び割引料	4,644,118,000	4,633,942,346	10,175,654	6.4%	99.8%
23 投資及び出資金	57,298,000	57,298,000	0	0.1%	100.0%
24 積立金	3,514,945,000	3,514,943,420	1,580	4.9%	100.0%
25 寄附金					
26 公課費	579,000	526,200	52,800	0.0%	90.9%
27 繰出金	3,539,156,000	3,539,153,181	2,819	4.9%	100.0%
29 予備費	32,786,000	0	32,786,000	0.0%	0.0%
合計	74,690,895,000	72,466,459,755	313,068,845	100.0%	97.0%
構成比率	—	—	—	100.0%	—

※ 不用額の欄の上段は令和3年度への繰越額である。

令和2年度 特別会計歳出節別調

(単位：円)

会計 節	国民健康保険事業特別会計				介護保険事業特別会計					
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	執行率	予算現額	支出済額	不用額	構成比	執行率
1 報酬	6,785,000	6,535,909	249,091	0.0%	96.3%	52,475,000	49,244,242	3,230,758	0.5%	93.8%
2 給料										
3 職員手当等	906,000	905,501	499	0.0%	99.9%	5,106,000	5,099,429	6,571	0.0%	99.9%
4 共済費										
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 報償費	4,760,000	3,898,020	861,980	0.0%	81.9%	5,317,000	3,298,263	2,018,737	0.0%	62.0%
8 旅費	276,000	206,656	69,344	0.0%	74.9%	2,425,000	1,812,291	612,709	0.0%	74.7%
9 交際費										
10 需用費	8,357,000	6,101,086	2,255,914	0.0%	73.0%	7,002,000	5,851,933	1,150,067	0.1%	83.6%
11 役務費	19,760,000	16,926,621	2,833,379	0.1%	85.7%	46,950,000	41,303,938	5,646,062	0.4%	88.0%
12 委託料	59,065,000	52,148,550	6,916,450	0.4%	88.3%	283,885,000	268,163,863	15,721,137	2.6%	94.5%
13 使用料及び賃借料	125,000	12,010	112,990	0.0%	9.6%	17,591,000	17,392,210	198,790	0.2%	98.9%
14 工事請負費						22,000	21,780	220	0.0%	99.0%
15 原材料費										
16 公有財産購入費										
17 備品購入費										
18 負担金、補助及び交付金	14,272,053,000	14,042,366,389	229,686,611	96.8%	98.4%	10,128,143,000	9,808,264,674	319,878,326	94.2%	96.8%
19 扶助費										
20 貸付金										
21 補償、補填及び賠償金										
22 償還金、利子及び割引料	73,821,000	67,809,508	6,011,492	0.5%	91.9%	61,805,000	61,572,134	232,866	0.6%	99.6%
23 投資及び出資金										
24 積立金	311,226,000	311,225,103	897	2.2%	100.0%	96,950,000	96,948,555	1,445	0.9%	100.0%
25 寄附金										
26 公課費										
27 繰出金						58,931,000	56,665,773	2,265,227	0.5%	96.2%
29 予備費	9,342,000	0	9,342,000	0.0%	0.0%	1,000,000	0	1,000,000	0.0%	0.0%
合計	14,766,476,000	14,508,135,353	258,340,647	100.0%	98.3%	10,767,602,000	10,415,639,085	351,962,915	100.0%	96.7%
構成比率				50.2%					36.1%	

※ 不用額の欄の上段は令和3年度への繰越額である。

令和2年度 特別会計歳出節別調

(単位：円)

会計 節	後期高齢者医療事業特別会計				都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計					
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	執行率	予算現額	支出済額	不用額	構成比	執行率
1 報酬						717,000	637,064	79,936	0.1%	88.9%
2 給料						33,733,000	32,121,025	1,611,975	4.5%	95.2%
3 職員手当等						23,448,000	22,968,962	479,038	3.2%	98.0%
4 共済費						11,624,000	11,202,669	421,331	1.6%	96.4%
5 災害補償費						1,000	0	1,000	0.0%	0.0%
6 恩給及び退職年金										
7 報償費										
8 旅費						75,000	40,300	34,700	0.0%	53.7%
9 交際費										
10 需用費						2,248,000	850,577	1,397,423	0.1%	37.8%
11 役務費						864,000	754,877	109,123	0.1%	87.4%
12 委託料						62,567,000	50,976,950	11,590,050	7.1%	81.5%
13 使用料及び賃借料						5,572,000	5,342,188	229,812	0.7%	95.9%
14 工事請負費						155,602,000	136,671,232	18,930,768	19.1%	87.8%
15 原材料費						510,000	448,800	61,200	0.1%	88.0%
16 公有財産購入費										
17 備品購入費										
18 負担金、補助及び交付金	1,959,489,000	1,922,783,026	36,705,974	99.8%	98.1%	41,677,000	31,263,743	10,413,257	4.4%	75.0%
19 扶助費										
20 貸付金										
21 補償、補填及び賠償金								40,230,000		
22 償還金、利子及び割引料						507,406,000	379,760,322	87,415,678	53.1%	74.8%
23 投資及び出資金	5,020,000	3,581,130	1,438,870	0.2%	71.3%	42,199,000	42,197,748	1,252	5.9%	100.0%
24 積立金										
25 寄附金						9,000	8,800	200	0.0%	97.8%
26 公課費										
27 繰出金	1,000	0	1,000	0.0%	0.0%	1,000,000	0	1,000,000	0.0%	0.0%
29 予備費										
合計	1,964,510,000	1,926,364,156	38,145,844	100.0%	98.1%	889,252,000	715,245,257	40,230,000	100.0%	80.4%
構成比率	—	—	—	6.7%	—	—	—	—	2.5%	—

※ 不用額の欄の上段は令和3年度への繰越額である。

令和2年度 特別会計歳出節別調

(単位：円)

会計 節	都市計画事業大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計				特別会計合計					
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	執行率	予算現額	支出済額	不用額	構成比	執行率
1 報酬	1,697,000	1,537,600	159,400	0.1%	90.6%	61,674,000	57,954,815	3,719,185	0.2%	94.0%
2 給料	30,263,000	28,132,626	2,130,374	2.2%	93.0%	63,996,000	60,253,651	3,742,349	0.2%	94.2%
3 職員手当等	24,226,000	21,912,507	2,313,493	1.7%	90.5%	53,686,000	50,886,399	2,799,601	0.2%	94.8%
4 共済費	10,390,000	9,386,442	1,003,558	0.7%	90.3%	22,014,000	20,589,111	1,424,889	0.1%	93.5%
5 災害補償費	1,000	0	1,000	0.0%	0.0%	2,000	0	2,000	0.0%	0.0%
6 恩給及び退職年金										
7 報償費						10,077,000	7,196,283	2,880,717	0.0%	71.4%
8 旅費	83,000	41,728	41,272	0.0%	50.3%	2,859,000	2,100,975	758,025	0.0%	73.5%
9 交際費										
10 需用費	1,786,000	777,579	1,008,421	0.1%	43.5%	19,393,000	13,581,175	5,811,825	0.1%	70.0%
11 役務費	1,238,000	843,871	394,129	0.1%	68.2%	68,812,000	59,829,307	8,982,693	0.2%	86.9%
12 委託料	736,957,000	710,040,446	7,326,554	54.4%	96.3%	1,142,474,000	1,081,329,809	41,554,191	3.7%	94.6%
13 使用料及び賃借料	1,198,000	721,073	476,927	0.1%	60.2%	24,486,000	23,467,481	1,018,519	0.1%	95.8%
14 工事請負費	357,066,000	322,811,028	9,822	24.8%	90.4%	512,690,000	459,504,040	18,940,810	1.6%	89.6%
15 原材料費	1,401,000	257,290	1,143,710	0.0%	18.4%	1,911,000	706,090	1,204,910	0.0%	36.9%
16 公有財産購入費										
17 備品購入費										
18 負担金、補助及び交付金	10,491,000	9,638,724	852,276	0.7%	91.9%	26,411,853,000	25,814,316,556	597,536,444	89.4%	97.7%
19 扶助費										
20 貸付金										
21 補償、補填及び賠償金	159,680,000	138,554,507	65,493	10.6%	86.8%	667,086,000	518,314,829	87,481,171	1.8%	77.7%
22 償還金、利子及び割引料	8,178,000	8,177,907	93	0.6%	100.0%	191,023,000	183,338,427	7,684,573	0.6%	96.0%
23 投資及び出資金										
24 積立金	51,296,000	51,295,295	705	3.9%	100.0%	459,472,000	459,468,953	3,047	1.6%	100.0%
25 寄附金										
26 公課費						9,000	8,800	200	0.0%	97.8%
27 繰出金						58,932,000	56,665,773	2,266,227	0.2%	96.2%
29 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0%	0.0%	12,342,000	0	12,342,000	0.0%	0.0%
合計	1,396,951,000	1,304,128,623	17,927,227	100.0%	93.3%	29,784,791,000	28,869,512,474	800,153,376	100.0%	96.9%
構成比率				4.5%					100.0%	

※ 不用額の欄の上段は令和3年度への繰越額である。

令和2年度 一般会計・特別会計歳出節別調 (単位：円)

会計 節	一般会計・特別会計 合計				
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	執行率
1 報酬	1,305,628,000	1,251,545,733	54,082,267	1.2%	95.9%
2 給料	3,056,937,000	3,016,127,969	40,809,031	3.0%	98.7%
3 職員手当等	2,289,500,000	2,230,704,893	58,795,107	2.2%	97.4%
4 共済費	1,225,075,000	1,212,723,086	12,351,914	1.2%	99.0%
5 災害補償費	342,000	333,432	8,568	0.0%	97.5%
6 恩給及び退職年金					
7 報償費	143,397,000	120,654,770	22,742,230	0.1%	84.1%
8 旅費	55,658,000	33,723,677	21,934,323	0.0%	60.6%
9 交際費	2,834,000	429,500	2,404,500	0.0%	15.2%
10 需用費	1,971,079,000	1,725,497,496	103,894,395	1.7%	87.5%
11 役務費	346,769,000	314,612,221	32,156,779	0.3%	90.7%
12 委託料	9,350,290,000	8,782,528,258	40,123,750	8.7%	93.9%
13 使用料及び賃借料	1,151,580,000	1,131,953,307	19,626,693	1.1%	98.3%
14 工事請負費	3,359,100,000	3,024,928,589	222,885,850	3.0%	90.1%
15 原材料費	5,117,000	3,832,180	1,111,285,561	0.0%	74.9%
16 公有財産購入費	107,051,000	105,935,256	1,115,744	0.1%	99.0%
17 備品購入費	133,855,000	128,653,602	5,201,398	0.1%	96.1%
18 負担金、補助及び交付金	57,051,227,000	55,801,668,212	1,249,558,788	55.1%	97.8%
19 扶助費	9,504,539,000	9,257,843,232	246,695,768	9.1%	97.4%
20 貸付金	72,700,000	65,800,000	6,900,000	0.1%	90.5%
21 補償、補填及び賠償金	832,348,000	681,131,716	61,290,000	0.7%	81.8%
22 償還金、利子及び割引料	4,835,141,000	4,817,280,773	89,926,284	4.8%	99.6%
23 投資及び出資金	57,298,000	57,298,000	0	0.1%	100.0%
24 積立金	3,974,417,000	3,974,412,373	4,627	3.9%	100.0%
25 寄附金					
26 公課費	588,000	535,000	53,000	0.0%	91.0%
27 繰出金	3,598,088,000	3,595,818,954	2,269,046	3.5%	99.9%
29 予備費	45,128,000	0	45,128,000	0.0%	0.0%
合計	104,475,686,000	101,335,972,229	2,711,519,776	100.0%	97.0%
構成比率	—	—	—	100.0%	—

※ 不用額の欄の上段は令和3年度への繰越額である。